

平成 2 2 年度

石狩市各会計決算資料

平成 2 2 年度石狩市各会計決算資料

目 次

各 会 計 決 算 総 括 表	P 1
一 般 会 計	P 2 ~ P 1 2
国民健康保険事業特別会計	P 1 3 ~ P 1 7
国民健康保険診療所特別会計	P 1 8 ~ P 1 9
老人保健特別会計	P 2 0 ~ P 2 2
後期高齢者医療特別会計	P 2 3 ~ P 2 5
介護保険事業特別会計	P 2 6 ~ P 2 9
介護サービス事業特別会計	P 3 0 ~ P 3 1
個別排水処理施設整備事業特別会計	P 3 2 ~ P 3 3
土地取得特別会計	P 3 4 ~ P 3 5
特定環境保全公共下水道事業特別会計	P 3 6 ~ P 3 7
水 道 事 業 会 計	P 3 8 ~ P 4 0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	P 4 1 ~ P 4 3

平成 2 2 年度石狩市各会計決算総括表

(単位：円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一	一般会計	32,832,570,980	31,855,238,096	31,294,833,935	560,404,161
特別会計	国民健康保険事業特別会計	8,228,331,000	7,183,394,881	7,929,559,279	746,164,398
	国民健康保険診療所特別会計	143,010,000	136,842,555	129,560,497	7,282,058
	老人保健特別会計	2,395,000	2,498,098	1,901,779	596,319
	後期高齢者医療特別会計	599,539,000	573,892,619	560,549,798	13,342,821
	介護保険事業特別会計	3,867,380,000	3,787,678,467	3,730,945,691	56,732,776
	介護サービス事業特別会計	79,070,000	81,174,949	78,086,170	3,088,779
	個別排水処理施設整備事業特別会計	31,827,000	30,687,042	30,687,042	0
	土地取得特別会計	419,000	417,402	417,402	0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	160,789,000	158,179,523	158,179,523	0
	計	13,112,760,000	11,954,765,536	12,619,887,181	665,121,645
	合計	45,945,330,980	43,810,003,632	43,914,721,116	104,717,484

会計区分		区分	収入額	支出額	収入支出差引額
水道事業会計		収益の収支予算	1,518,587,000	1,560,934,000	42,347,000
		収益の収支決算	1,512,717,433	1,506,398,796	6,318,637
		資本の収支予算	1,187,569,000	1,670,594,000	483,025,000
		資本の収支決算	1,175,869,100	1,655,289,776	479,420,676
公共下水道事業会計		収益の収支予算	1,176,159,000	1,161,441,000	14,718,000
		収益の収支決算	1,182,760,416	1,144,206,049	38,554,367
		資本の収支予算	558,446,000	1,020,139,000	461,693,000
		資本の収支決算	546,782,667	1,013,201,523	466,418,856

平成22年度 一般会計決算の状況

1 概要

(1) 決算規模

平成22年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 318億5,523万8千円

歳出 312億9,483万4千円

平成22年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は3億3,192万5千円(1.1%)、歳出は3億3,693万4千円(1.1%)となり、ともに増加となりました。

これは、定額給付金給付事業が平成21年度で終了したことをはじめとした減少要因があった一方で、子ども手当制度の創設や障がい者自立支援、生活保護費等、扶助費の大幅な増加などにより、総額では増加となったところであります。

(2) 決算収支

地方交付税が増額となったものの、市税収入が減収となるなど、依然厳しい財政状況が続く中、財政再建計画に基づき、効率的な財源運用に努めた結果、平成22年度の歳入歳出差引額(形式収支)は5億6,040万4千円、繰越明許費にともなって翌年度に繰り越すべき一般財源を除いた実質収支は4億5,646万5千円、単年度収支及び実質単年度収支は5,210万7千円と、いずれも黒字となりました。

なお、決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	32,832,571	32,782,592	49,979	0.2
歳 入 総 額 B	31,855,238	31,523,313	331,925	1.1
歳 出 総 額 C	31,294,834	30,957,900	336,934	1.1
歳入歳出差引 (B - C) D	560,404	565,413	5,009	0.9
翌年度へ繰り越す べき財源 E	103,939	161,055	57,116	35.5
実 質 収 支 (D - E) F	456,465	404,358	52,107	12.9
単 年 度 収 支 G	52,107	50,603	1,504	3.0
積 立 金 H	0	0	0	0.0
地方債繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取崩額 J	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	52,107	50,603	1,504	3.0

積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。

平成22年度の歳入決算額は、318億5,523万8千円、前年度比3億3,192万5千円、1.1%の増となりました。

市税は、前年度比1億976万8千円、1.4%の減となり、法人市民税に下げ止まりがみられ回復傾向にある一方、依然として景気低迷等による個人所得の落ち込みが大きく、個人市民税が前年度比1億4,515万9千円、6.7%と大幅に減少したところであります。

地方交付税は、前年度比3億3,835万8千円、4.7%の増となりました。これは、普通交付税では、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の新規創設による増等により、また、特別交付税では、大雨災害や大雪等の特殊事情により、ともに増加となったところであります。

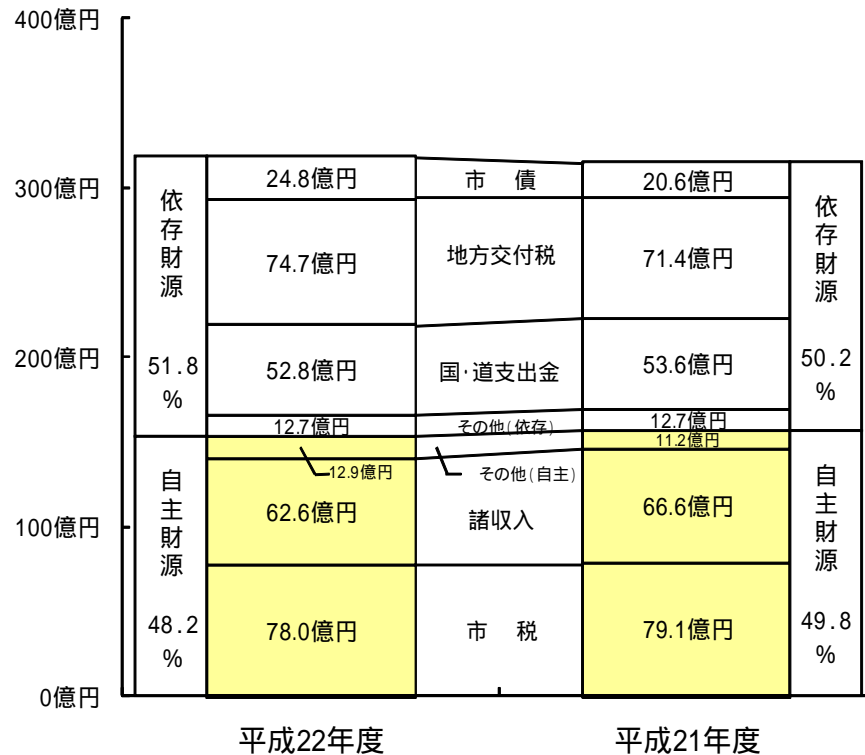
国庫支出金は、前年度比3億3,396万8千円、8.1%の減となりました。これは、子ども手当負担金等新設により増となったものの、定額給付金給付事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の減により減少となったところであります。

道支出金は、前年度比2億4,846万6千円、19.9%の増となりました。これは、児童厚生施設等整備費補助金、重点分野雇用創造事業補助金及び「緑の分権改革」推進事業委託金等の増によるものです。

繰越金は、前年度比1億5,929万7千円、39.2%の増となりました。これは、前年度歳計剰余金の増によるものです。

市債は、前年度比4億1,770万円、20.2%の増となりました。これは、臨時財政対策債の大幅な増加によるものです。

第1図 平成22年度歳入決算額の構成



その他(依存)の内訳...地方譲与税、各種交付金

その他(自主)の内訳...分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 平成22年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	平成22年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		平成22年度		平成21年度		比較	
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,819,129	8,551,564	7,799,016	30,050	722,498	109.4	99.7	7,799,016	24.5	7,908,784	25.1	109,768	1.4
地 方 譲 与 税	369,900	379,391	379,391			102.6	102.6	379,391	1.2	389,570	1.2	10,179	2.6
利 子 割 交 付 金	20,300	21,997	21,997			108.4	108.4	21,997	0.1	22,987	0.1	990	4.3
配 当 割 交 付 金	1,300	5,556	5,556			427.4	427.4	5,556	0.0	4,338	0.0	1,218	28.1
株式等譲渡所得割交付金	600	1,789	1,789			298.2	298.2	1,789	0.0	1,902	0.0	113	5.9
ゴルフ場利用税交付金	62,500	65,670	65,670			105.1	105.1	65,670	0.2	64,741	0.2	929	1.4
地方消費税交付金	596,200	603,652	603,652			101.2	101.2	603,652	1.9	604,689	1.9	1,037	0.2
自動車取得税交付金	79,800	73,247	73,247			91.8	91.8	73,247	0.2	75,976	0.2	2,729	3.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,944	3,944	3,944			100.0	100.0	3,944	0.0	3,780	0.0	164	4.3
地方特例交付金	102,886	102,886	102,886			100.0	100.0	102,886	0.3	88,003	0.3	14,883	16.9
地 方 交 付 税	7,324,412	7,474,596	7,474,596			102.1	102.1	7,474,596	23.4	7,136,238	22.6	338,358	4.7
交通安全対策特別交付金	13,900	13,017	13,017			93.6	93.6	13,017	0.0	14,007	0.1	990	7.1
分担金及び負担金	234,520	246,401	215,788	445	30,168	105.1	92.0	215,788	0.7	221,505	0.7	5,717	2.6
使用料及び手数料	413,255	420,099	408,268	607	11,224	101.7	98.8	408,268	1.3	415,352	1.3	7,084	1.7
国 庫 支 出 金	4,030,748	3,779,211	3,779,211			93.8	93.8	3,779,211	11.9	4,113,179	13.1	333,968	8.1
道 支 出 金	1,569,801	1,497,324	1,497,324			95.4	95.4	1,497,324	4.7	1,248,858	4.0	248,466	19.9
財 産 収 入	88,438	81,688	79,717	30	1,941	92.4	90.1	79,717	0.3	67,596	0.2	12,121	17.9
寄 附 金	2,000	511	511			25.6	25.6	511	0.0	1,429	0.0	918	64.2
繰 入 金	26,089	20,399	20,399			78.2	78.2	20,399	0.1	10,814	0.0	9,585	88.6
繰 越 金	524,128	565,413	565,413			107.9	107.9	565,413	1.8	406,116	1.3	159,297	39.2
諸 収 入	6,249,721	6,311,603	6,261,346	3,203	47,054	101.0	100.2	6,261,346	19.6	6,658,649	21.1	397,303	6.0
市 債	3,299,000	2,482,500	2,482,500			75.3	75.3	2,482,500	7.8	2,064,800	6.6	417,700	20.2
合 計	32,832,571	32,702,458	31,855,238	34,335	812,885	99.6	97.0	31,855,238	100.0	31,523,313	100.0	331,925	1.1

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
下水道事業	361,524	17,747	17,747
公債費	1,248,068	952,142	633,213
街路事業分	220,521	220,521	
公園事業分	59,927	59,927	
下水道事業分	967,620	671,694	
合計	1,609,592	969,889	650,960

第4表 入湯税充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち 入湯税充当額
鉱泉源の保護管理施設	2,043	574	574
消防施設等の整備	11,203	491	491
観光施設の整備	10,059	565	565
観光振興	81,152	75,891	4,991
合計	104,457	77,521	6,621

3 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

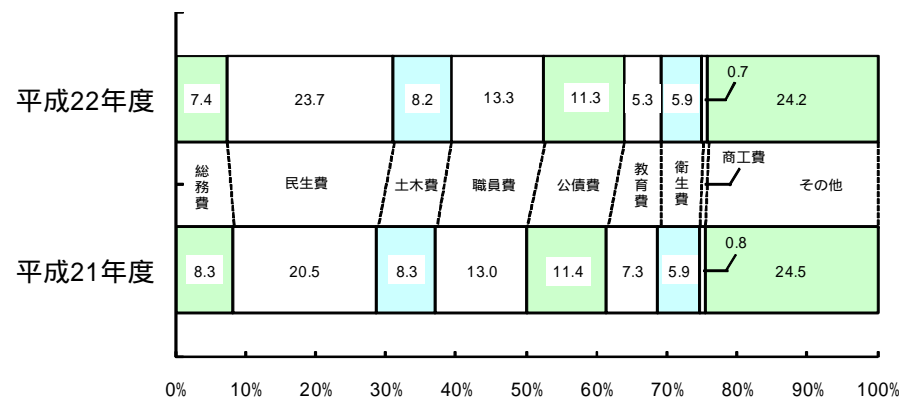
目的別歳出の状況は第5表、また、目的別歳出構成比の状況については第2図のとおりです。

平成22年度の歳出決算額は、312億9,483万4千円、前年度比3億3,693万4千円、1.1%の増となりました。

目的別歳出の状況をみると、民生費及び労働費が前年度と比較すると大きく増加しています。これは、民生費では、子ども手当制度の創設や国民健康保険事業特別会計繰出金等による増、労働費では、重点分野雇用創造事業等による増によるものです。

一方、教育費及び諸支出金が前年度と比較すると大きく減少しています。これは、教育費では、教育情報化整備事業の減や統合小学校大規模改修事業の終了等による減、諸支出金では、石狩市土地開発公社貸付金の減などによるものです。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



(2) 性質別歳出の状況

平成22年度の性質別歳出決算額及び構成比は第6表、また、性質別歳出構成比の状況については第3図のとおりで、義務的経費120億6,479万7千円(構成比38.5%)、投資的経費26億4,454万1千円(同8.5%)、その他の経費165億8,549万6千円(同53.0%)となっています。

義務的経費については、公債費が残高の減少に伴い償還金が減少したため減となりましたが、人件費では、退職手当組合清算負担金等により、また、扶助費では、障がい者自立支援、生活保護費及び子ども手当等により増加しており、総額では、前年度に比べ10億1,114万7千円と大幅な増加となっています。

投資的経費については、普通建設事業(補助)が地域情報通信基盤整備事業や児童センター建設事業(本体工事等)等により大幅な増加となった一方で、普通建設事業(単独)では、児童センター建設事業(設計・用地購入等)や樽川西5線道路整備事業等により減少し、総額では、前年度に比べ1億5,217万9千円の増加となっています。

その他の経費については、補助費等が定額給付金給付事業の終了により、貸付金では、土地開発公社への貸付額の減により、それぞれ大幅に減少し、総額では、前年度に比べ8億2,639万2千円の減少となっています。

第5表 平成22年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

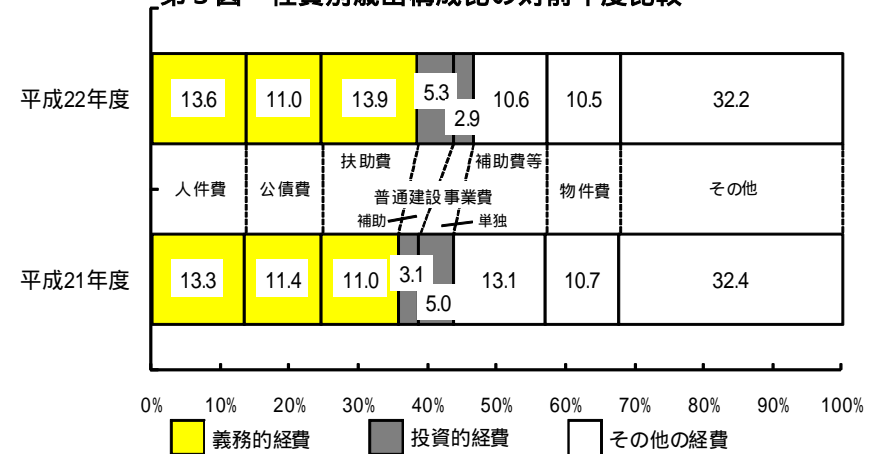
歳出科目	平成22年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 B/A	平成22年度		平成21年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	165,736	163,575		2,161	98.7	163,575	0.5	166,243	0.5	2,668	1.6
総務費	2,582,106	2,329,019	133,071	120,016	90.2	2,329,019	7.4	2,565,776	8.3	236,757	9.2
民生費	7,484,561	7,418,241		66,320	99.1	7,418,241	23.7	6,358,002	20.5	1,060,239	16.7
衛生費	1,927,667	1,842,695		84,972	95.6	1,842,695	5.9	1,819,577	5.9	23,118	1.3
労働費	82,808	75,598		7,210	91.3	75,598	0.2	11,369	0.0	64,229	564.9
農林水産業費	439,771	398,590	32,000	9,181	90.6	398,590	1.3	322,355	1.0	76,235	23.6
商工費	841,037	230,459	600,000	10,578	27.4	230,459	0.7	231,116	0.8	657	0.3
土木費	2,586,028	2,555,630		30,398	98.8	2,555,630	8.2	2,571,642	8.3	16,012	0.6
消防費	1,161,895	1,160,269		1,626	99.9	1,160,269	3.7	1,060,616	3.4	99,653	9.4
教育費	1,823,239	1,664,743	114,630	43,866	91.3	1,664,743	5.3	2,271,688	7.3	606,945	26.7
諸支出金	5,648,342	5,648,340		2	100.0	5,648,340	18.1	6,051,000	19.6	402,660	6.7
公債費	3,583,809	3,530,821		52,988	98.5	3,530,821	11.3	3,520,030	11.4	10,791	0.3
職員費	4,203,450	4,165,990		37,460	99.1	4,165,990	13.3	4,008,486	13.0	157,504	3.9
災害復旧費	294,671	110,864	174,700	9,107	37.6	110,864	0.4	-	-	110,864	皆増
予備費	7,451	-	-	7,451	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,832,571	31,294,834	1,054,401	483,336	95.3	31,294,834	100.0	30,957,900	100.0	336,934	1.1

第6表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	12,064,797	38.5	11,053,650	35.7	1,011,147	9.1
人件費	4,264,337	13.6	4,132,079	13.3	132,258	3.2
扶助費	4,360,576	13.9	3,401,624	11.0	958,952	28.2
公債費	3,439,884	11.0	3,519,947	11.4	80,063	2.3
投資的経費	2,644,541	8.5	2,492,362	8.1	152,179	6.1
普通建設事業	2,547,570	8.2	2,492,362	8.1	55,208	2.2
補助事業	1,656,408	5.3	952,941	3.1	703,467	73.8
単独事業	891,162	2.9	1,539,421	5.0	648,259	42.1
その他	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	96,971	0.3	-	-	96,971	皆増
その他の経費	16,585,496	53.0	17,411,888	56.2	826,392	4.7
物件費	3,296,107	10.5	3,303,527	10.7	7,420	0.2
維持補修費	1,120,897	3.6	1,008,878	3.3	112,019	11.1
補助費等	3,307,755	10.6	4,045,847	13.1	738,092	18.2
積立金	54,524	0.2	109,399	0.3	54,875	50.2
投資及び出資金・貸付金	6,238,997	19.9	6,545,017	21.1	306,020	4.7
繰出金	2,567,216	8.2	2,399,220	7.7	167,996	7.0
合 計	31,294,834	100.0	30,957,900	100.0	336,934	1.1

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



4 財政構造の弾力性

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年度決算により算出した健全化判断比率は、第7表のとおりであり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回るものとなっています。

第7表 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	(12.69)	(17.69)	11.9 (25.0)	154.4 (350.0)
平成21年度	(12.71)	(17.71)	12.2 (25.0)	166.1 (350.0)

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「」と記載した。
下段()書きは、本市の早期健全化基準である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、トータルで前年度を0.4ポイント下回りました。
費目毎にみると、維持補修費で0.5ポイント、扶助費で0.8ポイント上昇し、人件費で0.2ポイント、物件費で0.5ポイント、補助費等で0.6ポイント、繰出金で0.4ポイント下降しました。
なお、公債費の比率については増減がありませんでした。

また、最近5年間の経常収支比率の推移は第8表のとおりです。

第8表 経常収支比率の推移

(単位：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率	(98.0) 92.8	(95.8) 91.6	(93.3) 89.5	(94.9) 88.8	(97.3) 88.4
うち人件費	(25.3) 24.0	(25.0) 23.9	(25.2) 24.1	(24.5) 22.9	(24.9) 22.7
うち公債費	(25.6) 24.3	(23.7) 22.7	(22.4) 21.5	(22.2) 20.8	(22.9) 20.8

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額

経常収支比率欄の()の数値は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

5 市債現在高

平成22年度末の市債現在高は、321億5,929万5千円で、前年度末と比較すると4億1,947万6千円(1.3%)の減となりました。

また、平成22年度借入額については、前年度に比べ4億1,770万円(20.2%)の増となりましたが、これは、臨時財政対策債の借入れが大幅に増加したためです。

なお、最近5年間の市債現在高の推移は第9表のとおりです。

第9表 市債現在高の推移

(単位：千円・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市債借入額	1,888,600	1,441,400	1,338,600	2,064,800	2,482,500
(うち建設事業債)	(1,076,300)	(749,100)	(690,600)	(1,058,800)	(982,500)
市債現在高	36,614,882	35,098,189	33,430,717	32,578,771	32,159,295
(うち建設事業債)	(28,934,269)	(27,081,515)	(25,201,479)	(23,830,940)	(22,478,766)
前年度比(額)	1,432,055	1,516,693	1,667,472	851,946	419,476
前年度比(率)	3.8	4.1	4.8	2.5	1.3

市債借入額には、借換債を含めない。

うち建設事業債とは、臨時税収補填債、減税補填債、臨時財政対策債以外の市債とする。

市債現在高の推移には、解散前の北石狩衛生施設組合の残高を含んでいる。

平成22年度 一般会計決算の状況（資料編）

平成22年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C / A	C / B
市 民 税	2,641,702	2,881,796	2,562,913	97.0	88.9
うち個人	2,135,734	2,328,178	2,029,354	95.0	87.2
うち法人	505,968	553,618	533,559	105.5	96.4
固定資産税	3,817,768	4,225,178	3,863,705	101.2	91.4
軽自動車税	84,309	91,122	83,364	98.9	91.5
市たばこ税	612,549	631,453	631,453	103.1	100.0
都市計画税	651,141	712,928	650,960	100.0	91.3
入湯税	11,660	9,087	6,621	56.8	72.9
合 計	7,819,129	8,551,564	7,799,016	99.7	91.2

平成22年度・21年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	12,908,358	13,008,131	99,773	0.8
基準財政収入額 B	6,383,946	6,713,168	329,222	4.9
交付基準額 (A-B) C	6,524,412	6,294,963	229,449	3.6
調整額 D	0	11,698	11,698	皆減
普通交付税額 (C-D) E	6,524,412	6,283,265	241,147	3.8
臨時財政対策債振替額 F	1,551,163	1,006,479	544,684	54.1
参 考 (E+F) E'	8,075,575	7,289,744	785,831	10.8
特別交付税額 G	950,184	852,973	97,211	11.4
地方交付税決算額 E+G	7,474,596	7,136,238	338,358	4.7
参 考 E'+G	9,025,759	8,142,717	883,042	10.8

仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

平成22年度・21年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,562,913	2,690,679	127,766	4.7
うち個人	2,029,354	2,174,513	145,159	6.7
うち法人	533,559	516,166	17,393	3.4
固定資産税	3,863,705	3,855,738	7,967	0.2
軽自動車税	83,364	80,139	3,225	4.0
市たばこ税	631,453	623,729	7,724	1.2
都市計画税	650,960	646,291	4,669	0.7
入湯税	6,621	12,208	5,587	45.8
合 計	7,799,016	7,908,784	109,768	1.4

物件費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	93,606	92,283	1,323	1.4
旅 費	14,870	15,122	252	1.7
交 際 費	2,361	1,880	481	25.6
需 用 費	590,488	571,873	18,615	3.3
役 務 費	130,003	133,766	3,763	2.8
備 品 購 入 費	61,344	132,545	71,201	53.7
委 託 料	2,231,722	2,196,538	35,184	1.6
そ の 他	171,713	159,520	12,193	7.6
合 計	3,296,107	3,303,527	7,420	0.2

人件費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
1 議員報酬・手当	133,703	135,495	1,792	1.3
2 委員等報酬	290,991	270,334	20,657	7.6
3 特別職給与	40,642	50,188	9,546	19.0
4 職員給	2,651,021	2,714,073	63,052	2.3
(1) 基本給	1,743,574	1,770,791	27,217	1.5
ア 給料	1,677,872	1,705,702	27,830	1.6
イ 扶養手当	65,229	64,734	495	0.8
ウ 地域手当	473	355	118	33.2
(2) その他の手当	907,447	943,282	35,835	3.8
ア 住居手当	48,315	46,830	1,485	3.2
イ 通勤手当	23,728	24,043	315	1.3
ウ 単身赴任手当	276	0	276	皆増
エ 特殊勤務手当	1,990	2,002	12	0.6
オ 時間外勤務手当	131,275	107,619	23,656	22.0
カ 管理職手当	53,472	56,698	3,226	5.7
キ 期末勤勉手当	607,467	650,749	43,282	6.7
ク 寒冷地手当	38,555	39,387	832	2.1
ケ 児童手当	0	14,530	14,530	皆減
コ その他	2,369	1,424	945	66.4
5 地方公務員共済組合等負担金	554,612	564,310	9,698	1.7
6 退職手当組合負担金	573,748	377,667	196,081	51.9
7 地方公務員災害補償基金負担金	3,121	3,286	165	5.0
8 職員互助会補助金	1,244	1,285	41	3.2
9 その他	15,255	15,441	186	1.2
合 計	4,264,337	4,132,079	132,258	3.2

特別職給与には教育長も含める。
児童手当については、新たに創設された子ども手当も併せ、平成22年度地方財政状況調査より人件費から扶助費へ変更となった。

扶助費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
(1) 社会福祉費	1,020,199	907,562	112,637	12.4
障がい者自立支援事業費	774,018	689,115	84,903	12.3
障がい者地域生活支援事業費	13,759	11,712	2,047	17.5
重度心身障がい者医療費	166,282	148,329	17,953	12.1
ひとり親家庭等医療費	27,523	25,982	1,541	5.9
そ の 他	38,617	32,424	6,193	19.1
(2) 老人福祉費	19,914	22,140	2,226	10.1
老人保護措置費	8,817	11,215	2,398	21.4
老人医療費	0	1	1	皆減
福祉利用割引券交付	10,977	10,804	173	1.6
そ の 他	120	120	0	0.0
(3) 児童福祉費	2,252,374	1,509,556	742,818	49.2
児童手当	82,030	473,060	391,030	82.7
子ども手当	1,003,444	0	1,003,444	皆増
児童扶養手当	305,323	288,866	16,457	5.7
乳幼児医療費	96,477	82,463	14,014	17.0
法人保育所措置費	723,626	662,363	61,263	9.2
そ の 他	41,474	2,804	38,670	1,379.1
(4) 生活保護費	863,786	773,174	90,612	11.7
生活保護費	863,786	773,174	90,612	11.7
(5) 災害救助費	490	0	490	皆増
東北地方太平洋沖地震被災地応援費	490	0	490	皆増
(6) 教育費	203,813	189,192	14,621	7.7
児童生徒就学援助費	120,329	113,126	7,203	6.4
幼稚園就園奨励費	81,665	74,557	7,108	9.5
そ の 他	1,819	1,509	310	20.5
合 計	4,360,576	3,401,624	958,952	28.2

特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	1,009,672	830,759	178,913	21.5
国民健康保険診療所特別会計	26,137	28,034	1,897	6.8
老人保健特別会計	4,672	5,181	509	9.8
後期高齢者医療特別会計	724,860	681,462	43,398	6.4
介護保険事業特別会計	611,353	571,816	39,537	6.9
介護サービス事業特別会計	71,674	72,016	342	0.5
個別排水処理施設整備事業特別会計	22,838	20,873	1,965	9.4
土地取得特別会計	340	0	340	皆増
特定環境保全公共下水道事業特別会計	95,670	88,826	6,844	7.7
簡易水道事業特別会計	0	100,253	100,253	皆減
合 計	2,567,216	2,399,220	167,996	7.0

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成22年度の主な内訳
(1)負担金、寄附金	2,351,417	2,343,874	
一部事務組合 に対するもの	1,511,519	1,480,746	石狩北部地区消防事務組合負担金 1,148,072 石狩湾新港管理組合負担金 355,203 石狩教育研修センター組合負担金 4,608
そ の 他	839,898	863,128	公共下水道事業会計負担金 722,414 救急医療業務負担金 58,466
(2)補助金、交付金	692,552	1,614,113	農業振興奨励補助金 68,346 社会福祉協議会拠出金 53,094 中山間地域等直接支払交付金 55,590 (財)石狩市体育協会拠出金 37,363
(3)その他	263,786	87,860	地域福祉基金繰出金 100,260 市税過年度還付金 70,365
合 計	3,307,755	4,045,847	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高 A	平成22年度		調整額又は (運用額) D	平成22年度末 現 在 高 A+B-C+D	うち現金
		積立額 B	取崩額 C			
財政調整基金	0				0	0
減債基金	0				0	0
まちづくり基金	288,100 (216,000)	3,548			291,648 (216,000)	75,648
地域福祉基金	369,320 (325,000)	260		(100,000)	369,580 (225,000)	144,580
合併まちづくり基金	1,685,601 (1,052,698)	2,450			1,688,051 (1,052,698)	635,353
厚田地域づくり基金	97,939 (2,924)	85	4,500		93,524 (2,924)	90,600
浜益地域づくり基金	96,369 (1,622)	78	11,203		85,244 (1,622)	83,622
公共施設修繕基金	346,031	50,267			396,298	396,298
墓地管理基金	27,753	216			27,969	27,969
奨学基金	46,586	36	3,238		43,384	43,384
ふるさと応援基金	1,460	412	1,458		414	414
介護給付費準備基金	128,123	23,130	20,000		131,253	131,253
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	10,742	8	700		10,050	10,050
特定環境保全公共下水道 事業及び個別排水処理 施設整備事業安定化基金	324,473	162	22,257		302,378	302,378
合 計 (一般会計繰入運用額)	3,422,497 (1,598,244)	80,652	63,356	0 (100,000)	3,439,793 (1,498,244)	1,941,549

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高 A	平成22年度		調整額又は (運用額) D	平成22年度末 現 在 高 A+B-C+D	うち現金
		積立額 B	取崩額 C			
定額運用基金 (一般会計繰入運用額)	384,677 (101,000)	65	0	0 (34,000)	384,742 (67,000)	35,771
土地開発基金	383,677 (101,000)	65		(34,000)	383,742 (67,000)	35,771
水道装置資金 貸付基金	1,000				1,000	

調整額については、基金繰運用の償還額
(運用額)及び表中の()内の数値については、一般会計に繰り入れて運用している額

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高 A	平成 2 2 年度 発 行 額 B	平成 2 2 年度元利償還金			平成 2 2 年度末 現 在 高 A+B+C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 一般公共事業債	1,974,680		258,285	29,481	287,766	1,716,395	
(2) 一般単独事業債	12,809,056	474,800	1,396,909	218,348	1,615,257	11,886,947	
(3) 公営住宅建設事業債	1,137,515		57,390	18,224	75,614	1,080,125	
(4) 学校教育施設等整備事業債	1,482,830		148,779	34,905	183,684	1,334,051	
(5) 辺地対策事業債	1,742		578	6	584	1,164	
(6) 災害復旧事業債	7,405	7,100	5,159	77	5,236	9,346	
(7) 一般廃棄物処理事業債	176,385		44,049	2,661	46,710	132,336	
(8) 厚生福祉施設事業債	271,266		32,093	4,603	36,696	239,173	
(9) 過疎対策事業債	1,151,606	4,900	187,702	16,146	203,848	968,804	
(10) 財源対策債	586,047		72,382	9,125	81,507	513,665	
(11) 減収補てん債	58,400		7,619	722	8,341	50,781	
(12) 臨時財政特例債	34,599		10,188	1,455	11,643	24,411	
(13) 減税補てん債	1,341,576		192,565	15,185	207,750	1,149,011	
(14) 臨時税収補てん債	175,162		20,401	3,402	23,803	154,761	
(15) 臨時財政対策債	7,231,093	1,500,000	354,336	84,996	439,332	8,376,757	
(16) 調整債	27,056		6,949	1,225	8,174	20,107	
(17) 道貸付金	58,818		8,766	590	9,356	50,052	
(18) その他	4,053,535	495,700	97,826	84,344	182,170	4,451,409	
合 計	32,578,771	2,482,500	2,901,976	525,495	3,427,471	32,159,295	
借入先別内訳	財政融資資金	9,339,440	385,600	810,090	186,008	996,098	8,914,950
	旧郵政公社資金	3,128,198		444,370	58,135	502,505	2,683,828
	地方公共団体金融機構資金	3,281,507	115,000	251,736	74,509	326,245	3,144,771
	市中銀行以外の金融機関	16,280,114	1,981,900	1,261,469	200,454	1,461,923	17,000,545
	共 済 組 合	477,495		118,947	5,625	124,572	358,548
そ の 他	72,017		15,364	764	16,128	56,653	

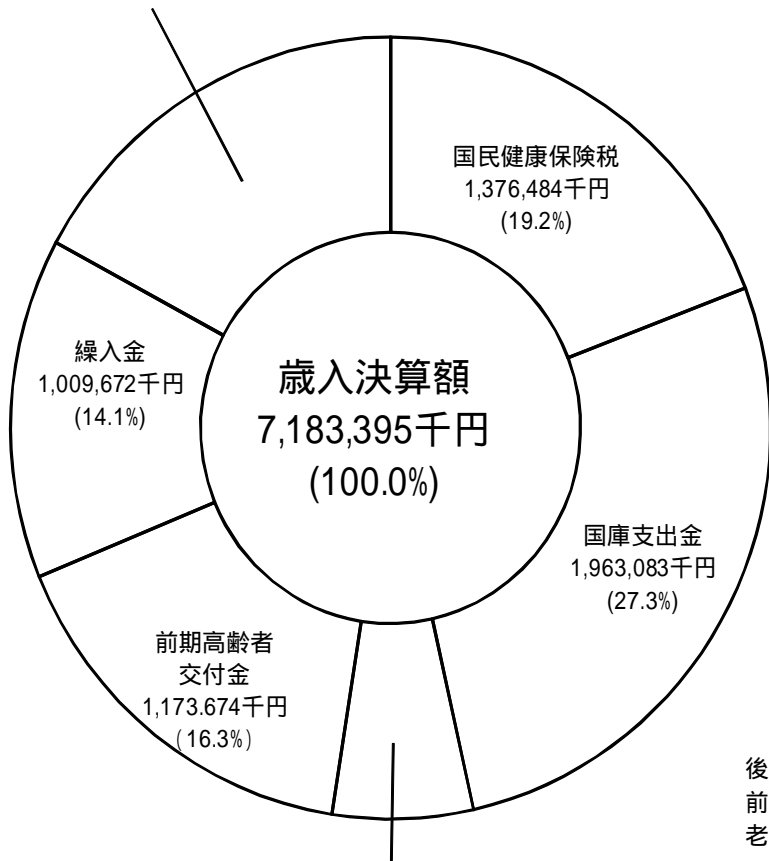
国民健康保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

		歳 入				歳 出											
		科目	22年度	増減率	21年度	増減率	科目	22年度	増減率	21年度	増減率						
国民健康保険税	一般分	医療分現年度分	852,267	0.7	846,320	0.9	総務費										
		後期高齢者支援金分現年度分	217,642	1.7	214,040	0.2											
		介護分現年度分	88,189	25.1	70,501	17.5											
		医療滞納繰越分	67,493	54.6	43,648	15.9											
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,487	108.7	3,587	皆増											
		介護滞納繰越分	4,247	80.1	2,358	26.4											
		小計	1,237,325	4.8	1,180,454	0.1											
		退職分	医療分現年度分	88,644	4.4	84,928						8.2	保険給付費				
			後期高齢者支援金分現年度分	22,544	6.1	21,254						8.0					
			介護分現年度分	23,745	31.4	18,074						16.2					
	医療滞納繰越分		3,515	77.2	1,984	45.8											
	後期高齢者支援金分滞納繰越分		295	154.3	116	皆増											
	介護滞納繰越分		416	153.7	164	19.6											
	小計		139,159	10.0	126,520	6.3											
	計		1,376,484	5.3	1,306,974	0.7											
	国庫支出金	療養給付費等負担金	1,380,129	2.5	1,346,200	17.9	後期高齢者事務費 前期高齢者納付金 老人保健 介護納付金 共同事業 保健事業 公債 諸支出 前年度繰上充用金 合 計 B 歳入歳出差引(A-B) 翌年度に繰り越すべき財源 実質収支(C-D)										
		高額医療費共同事業負担金	41,648	28.7	32,373	0.9											
		特定健康診査等負担金	1,789	1.4	1,815	90.3											
普通調整交付金		509,465	0.5	506,822	20.2												
特別調整交付金		25,724	56.5	59,125	25.6												
介護従事者処遇改善臨時特例交付金		2,670	44.6	4,822	皆増												
出産育児一時金補助金		1,420	108.8	680	皆増												
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		238	2.1	243	7.3												
計		1,963,083	0.6	1,952,080	18.7												
療養給付費交付金		429,396	17.2	366,457	44.4												
前期高齢者交付金	1,173,674	11.6	1,327,106	11.3													
道 支 出 金	325,816	6.0	307,508	15.5													
共同事業交付金	882,975	0.3	879,899	2.0													
繰 入 金	1,009,672	21.5	830,759	9.6													
諸 収 入 金	17,474	87.8	9,305	64.8													
繰 越 金	4,821	皆増	-	-													
合 計 A	7,183,395	2.9	6,980,088	0.7													

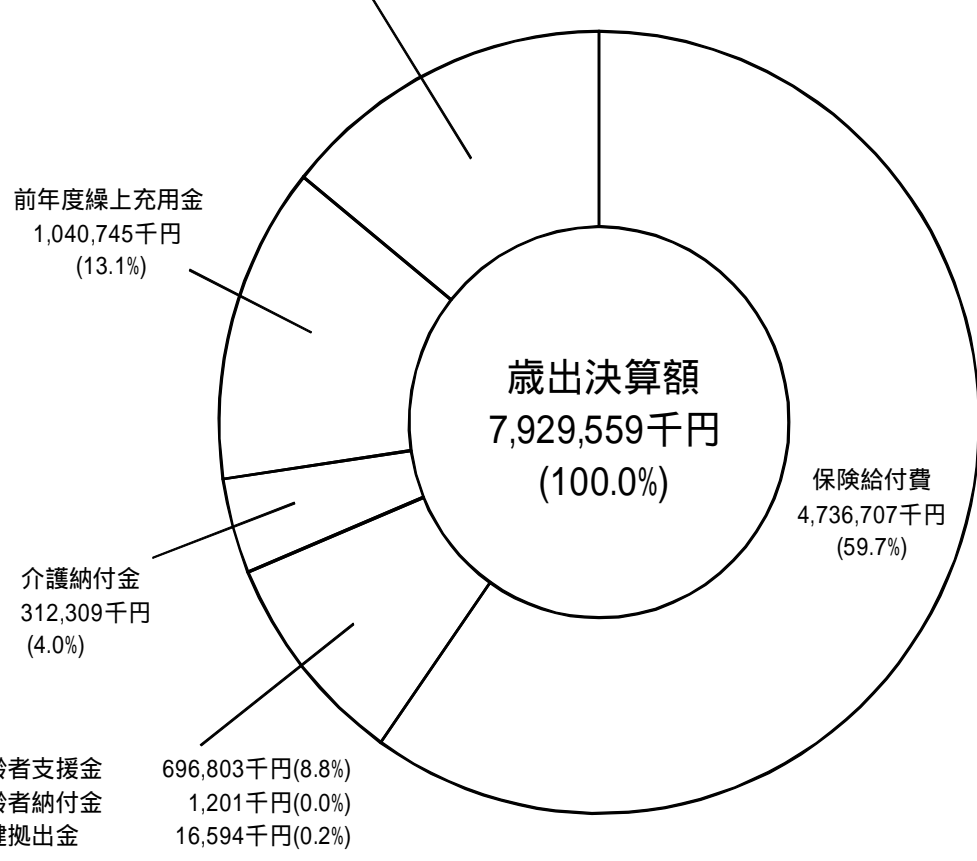
平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況

道支出金 325,816千円(4.5%)
共同事業交付金 882,975千円(12.3%)
諸収入 17,474千円(0.2%)
繰越金 4,821千円(0.1%)



療養給付費交付金 429,396千円(6.0%)

総務費 191,377千円(2.4%)
共同事業拠出金 849,147千円(10.7%)
保健事業費 29,997千円(0.4%)
公債費 5,944千円(0.1%)
諸支出金 48,735千円(0.6%)



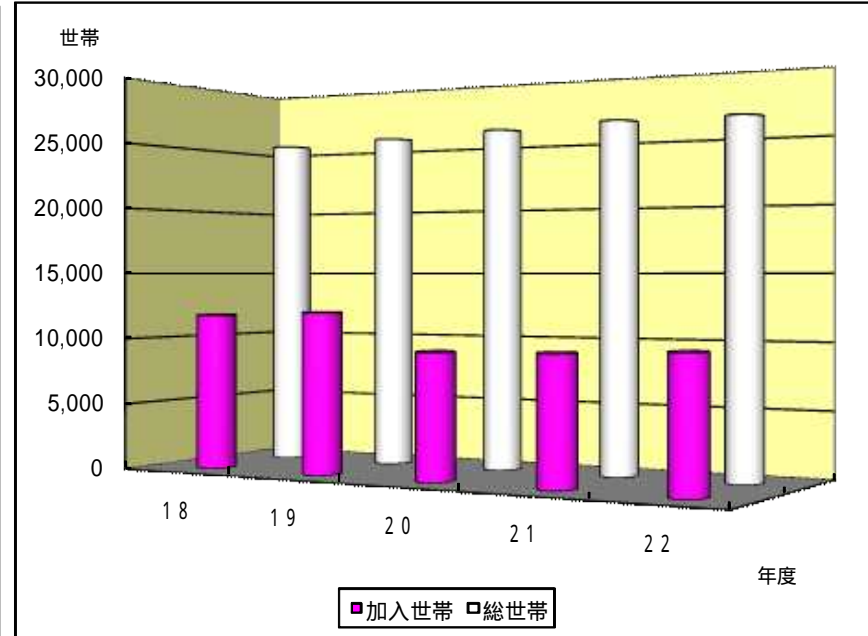
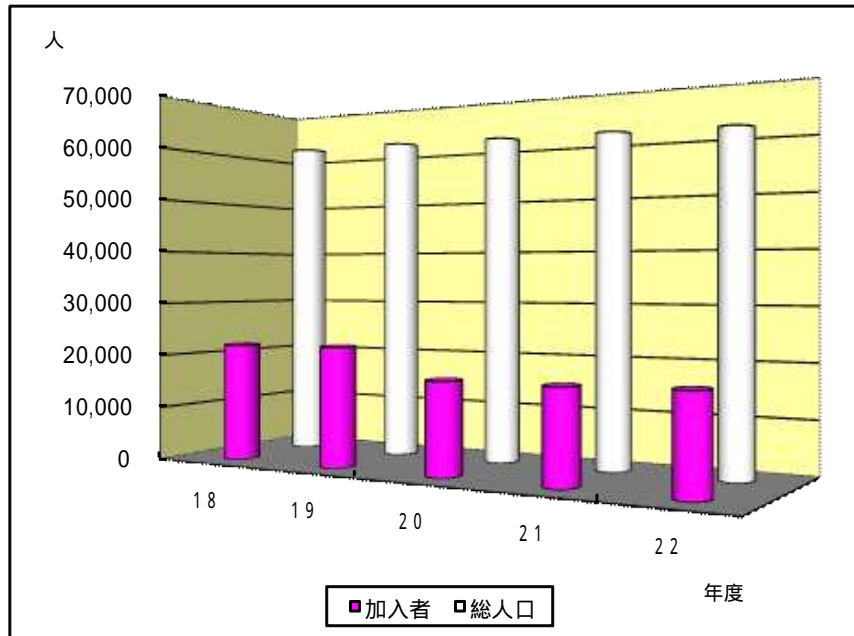
総人口及び国民健康保険加入状況

3月31日現在

年度	総人口			国保加入者						加入率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保数 (人)	一般 (人)	退職 (人)	老保 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保険者 (%)
18	25,291	61,328	2.42	11,787	21,943	12,555	4,291	5,097	1.86	46.61	35.78
19	25,579	61,367	2.40	12,074	22,171	12,396	4,636	5,139	1.84	47.20	36.13
20	25,910	61,191	2.36	9,347	16,890	15,863	1,027	0	1.81	36.07	27.60
21	26,250	61,109	2.33	9,475	16,945	15,865	1,080	0	1.79	36.10	27.73
22	26,463	60,878	2.30	9,757	17,408	16,141	1,267	0	1.78	36.87	28.59

人 口

世 帯



国民健康保険療養給付費の状況

年 度	区 分	年間平均	受診件数 B (件)	療 養 給 付 費				被保険者一人当たり				受診一件当たり		
		被保険者 A (人)		総医療費 C (千円)	保険者負担金 D (千円)	一部負担金 E (千円)	他法負担金 F (千円)	総医療費 (円) G = C / A	保険者負担金 (円) H = D / A	一部負担金 (円) I = E / A	受診件数 (件) J = B / A	総医療費 (円) K = C / B	保険者負担金 (円) L = D / B	一部負担金 (円) M = E / B
18	一般	12,400	130,556	3,132,197	2,297,486	680,216	154,495	252,597	185,281	54,856	10.53	23,991	17,598	5,210
	退職	4,088	77,745	1,842,026	1,390,730	364,133	87,164	450,593	340,198	89,074	19.02	23,693	17,888	4,684
	老健	5,189	141,636	5,464,832	5,012,275	452,557	0	1,053,157	965,942	87,215	27.30	38,584	35,388	3,195
	計	21,677	349,937	10,439,055	8,700,491	1,496,906	241,659	481,573	401,370	69,055	16.14	29,831	24,863	4,278
19	一般	12,479	136,658	3,277,508	2,424,250	559,140	294,119	262,642	194,266	44,806	10.95	23,983	17,740	4,092
	退職	4,614	89,928	2,091,217	1,583,499	350,153	157,565	453,233	343,194	75,889	19.49	23,254	17,609	3,894
	老健	5,063	140,756	5,630,240	5,122,425	507,815	0	1,112,036	1,011,737	100,299	27.80	40,000	36,392	3,608
	計	22,156	367,342	10,998,965	9,130,174	1,417,108	451,684	496,433	412,086	63,960	16.58	29,942	24,855	3,858
20	一般	15,543	202,755	4,914,872	3,588,541	756,309	570,022	316,211	230,878	48,659	13.04	24,240	17,699	3,730
	退職	1,445	25,133	591,040	424,482	110,967	55,591	409,024	293,759	76,794	17.39	23,516	16,889	4,415
	老健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,988	227,888	5,505,912	4,013,023	867,276	625,613	324,106	236,227	51,052	13.41	24,161	17,610	3,806
21	一般	15,812	210,855	5,091,307	3,708,484	783,314	599,509	321,990	234,536	49,539	13.34	24,146	17,588	3,715
	退職	1,118	18,263	483,708	338,204	102,102	43,402	432,655	302,508	91,326	16.34	26,486	18,519	5,591
	老健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,930	229,118	5,575,015	4,046,688	885,416	642,911	329,298	239,025	52,299	13.53	24,333	17,662	3,864
22	一般	16,071	216,354	5,151,052	3,756,589	795,051	599,412	320,518	233,750	49,471	13.46	23,808	17,363	3,675
	退職	1,259	20,026	535,301	374,013	107,101	54,187	425,180	297,071	85,068	15.91	26,730	18,676	5,348
	老健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	17,330	236,380	5,686,353	4,130,602	902,152	653,599	328,122	238,350	52,057	13.64	24,056	17,474	3,817

国民健康保険税の収入状況

年度	科目	調定額(A)		収入額(B)		不納欠損額 (C)	未収額 A - B - C (D)	徴収率 (B) / (A)	調定額当たり		収入額当たり		限度額		税率				納期
		金額	前年度比	金額	前年度比				世帯当たり	一人当たり	世帯当たり	一人当たり	金額	対象者	所得	資産	平等	均等	
18	医療分	現年度分	1,695,378,448	106.4	1,529,236,725	108.0	0	166,141,723	90.20	143,688	77,287	129,607	69,714	(石狩)530,000	384	(石狩)10.05	-	(石狩)37,100	(石狩)25,400
		滞納繰越分	898,667,960	99.4	45,120,596	90.8	116,325,350	737,222,014	5.02					(厚田)520,000		(厚田)8.35	(厚田)33.00	(厚田)27,700	(厚田)23,800
		小計	2,594,046,408	103.9	1,574,357,321	107.4	116,325,350	903,363,737	60.69					(浜益)510,000		(浜益)9.70	(浜益)47.00	(浜益)29,700	(浜益)25,100
	介護分	現年度分	69,544,452	103.9	61,553,810	105.2	0	7,990,642	88.51	14,635	10,948	12,953	9,690	80,000	44	(石狩)0.83	-	(石狩)2,600	(石狩)4,400
		滞納繰越分	38,962,698	102.1	1,875,091	92.9	5,370,200	31,717,407	4.81					(厚田)0.61		(厚田)4.00	(厚田)4,200	(厚田)4,800	
		小計	108,507,150	103.3	63,428,901	104.8	5,370,200	39,708,049	58.46					(浜益)0.78		(浜益)7.00	(浜益)3,600	(浜益)5,800	
計	2,702,553,558	103.8	1,637,786,222	107.3	121,695,550	943,071,786	60.60												
19	医療分	現年度分	1,765,753,732	104.2	1,573,794,612	102.9	0	191,959,120	89.13	146,232	79,790	130,335	71,116	(石狩)530,000	377	(石狩)10.05	-	(石狩)37,100	(石狩)25,400
		滞納繰越分	900,263,501	100.2	47,739,955	105.8	119,487,800	733,035,746	5.30					(厚田)520,000		(厚田)8.35	(厚田)33.00	(厚田)27,700	(厚田)23,800
		小計	2,666,017,233	102.8	1,621,534,567	103.0	119,487,800	924,994,866	60.82					(浜益)510,000		(浜益)9.70	(浜益)47.00	(浜益)29,700	(浜益)25,100
	介護分	現年度分	70,285,124	101.1	61,260,517	99.5	0	9,024,607	87.16	14,707	11,076	12,819	9,653	80,000	56	(石狩)0.83	-	(石狩)2,600	(石狩)4,400
		滞納繰越分	39,434,145	101.2	1,909,169	101.8	5,702,704	31,822,272	4.84					(厚田)0.61		(厚田)4.00	(厚田)4,200	(厚田)4,800	
		小計	109,719,269	101.1	63,169,686	99.6	5,702,704	40,846,879	57.57					(浜益)0.78		(浜益)7.00	(浜益)3,600	(浜益)5,800	
計	2,775,736,502	102.7	1,684,704,253	102.9	125,190,504	965,841,745	60.69												
20	医療分	現年度分	1,091,045,725	61.8	946,839,898	60.2	0	144,205,827	86.78	113,828	64,224	98,784	55,736	(石狩)450,000	247	(石狩)8.05	-	(石狩)29,500	(石狩)20,000
		滞納繰越分	919,910,891	102.2	55,553,496	116.4	120,285,660	744,071,735	6.04					(厚田)410,000		(厚田)7.37	(厚田)12.80	(厚田)25,800	(厚田)19,400
		小計	2,010,956,616	75.4	1,002,393,394	61.8	120,285,660	888,277,562	49.85					(浜益)410,000		(浜益)7.93	(浜益)19.20	(浜益)26,600	(浜益)19,800
	支援金分	現年度分	271,331,285	皆増	236,685,610	皆増	0	34,645,675	87.23	28,308	15,972	24,693	13,933	(石狩)100,000	303	(石狩)2.00	-	(石狩)7,600	(石狩)5,400
		滞納繰越分	0	-	0	-	0	0	-					(厚田)110,000		(厚田)1.83	(厚田)3.20	(厚田)6,600	(厚田)5,200
		小計	271,331,285	皆増	236,685,610	皆増	0	34,645,675	87.23					(浜益)110,000		(浜益)1.97	(浜益)4.80	(浜益)6,800	(浜益)5,400
介護分	現年度分	87,435,890	124.4	75,543,388	123.3	0	11,892,502	86.40	18,129	13,577	15,663	11,730	80,000	105	(石狩)1.25	-	(石狩)4,000	(石狩)5,300	
	滞納繰越分	40,560,446	102.9	2,068,973	108.4	5,687,928	32,803,545	5.10					(厚田)0.72		(厚田)2.00	(厚田)3,400	(厚田)4,600		
	小計	127,996,336	116.7	77,612,361	122.9	5,687,928	44,696,047	60.64					(浜益)0.81		(浜益)4.00	(浜益)3,200	(浜益)5,100		
計	2,410,284,237	86.8	1,316,691,365	78.2	125,973,588	967,619,284	54.63												
21	医療分	現年度分	1,073,512,088	98.4	931,249,045	98.4	34,042	142,229,001	86.75	112,351	62,388	97,462	54,120	(石狩)460,000	220	(石狩)8.05	-	(石狩)29,500	(石狩)20,000
		滞納繰越分	882,300,540	95.9	45,631,713	82.1	110,372,437	726,296,390	5.17					(厚田)410,000		(厚田)7.37	(厚田)12.80	(厚田)25,800	(厚田)19,400
		小計	1,955,812,628	97.3	976,880,758	97.5	110,406,479	868,525,391	49.95					(浜益)410,000		(浜益)7.93	(浜益)19.20	(浜益)26,600	(浜益)19,800
	支援金分	現年度分	270,743,871	99.8	235,293,587	99.4	8,858	35,441,426	86.91	28,335	15,735	24,625	13,674	(石狩)110,000	241	(石狩)2.00	-	(石狩)7,600	(石狩)5,400
		滞納繰越分	34,094,111	皆増	3,702,558	皆増	60,559	30,330,994	10.86					(厚田)110,000		(厚田)1.83	(厚田)3.20	(厚田)6,600	(厚田)5,200
		小計	304,837,982	112.3	238,996,145	101.0	69,417	65,772,420	78.40					(浜益)110,000		(浜益)1.97	(浜益)4.80	(浜益)6,800	(浜益)5,400
介護分	現年度分	104,144,341	119.1	88,575,134	117.3	0	15,569,207	85.05	21,433	16,217	18,229	13,792	(石狩)90,000	121	(石狩)1.67	-	(石狩)5,400	(石狩)6,200	
	滞納繰越分	44,368,333	109.4	2,521,806	121.9	5,383,467	36,463,060	5.68					(厚田)80,000		(厚田)0.72	(厚田)2.00	(厚田)3,400	(厚田)4,600	
	小計	148,512,674	116.0	91,096,940	117.4	5,383,467	52,032,267	61.34					(浜益)80,000		(浜益)0.81	(浜益)4.00	(浜益)3,200	(浜益)5,100	
計	2,409,163,284	100.0	1,306,973,843	99.3	115,859,363	986,330,078	54.25												
22	医療分	現年度分	1,064,451,632	99.2	940,910,706	101.0	158,211	123,382,715	88.39	109,410	61,285	96,712	54,172	470,000	187	8.05	-	29,500	20,000
		滞納繰越分	866,546,634	98.2	71,007,714	155.6	84,869,799	710,669,121	8.19										
		小計	1,930,998,266	98.7	1,011,918,420	103.6	85,028,010	834,051,836	52.40										
	支援金分	現年度分	271,833,907	100.4	240,186,284	102.1	40,169	31,607,454	88.36	27,940	15,650	24,688	13,828	120,000	182	2.00	-	7,600	5,400
		滞納繰越分	65,287,460	191.5	7,782,100	210.2	153,031	57,352,329	11.92										
		小計	337,121,367	110.6	247,968,384	103.8	193,200	88,959,783	73.55										
介護分	現年度分	129,582,761	124.4	111,933,566	126.4	22,220	17,626,975	86.38	25,855	19,823	22,333	17,123	90,000	232	2.10	-	6,900	7,100	
	滞納繰越分	51,864,184	116.9	4,663,186	184.9	3,361,528	43,839,470	8.99											
	小計	181,446,945	122.2	116,596,752	128.0	3,383,748	61,466,445	64.26											
計	2,449,566,578	101.7	1,376,483,556	105.3	88,604,958	984,478,064	56.19												

国民健康保険診療所特別会計決算

(単位:千円・%)

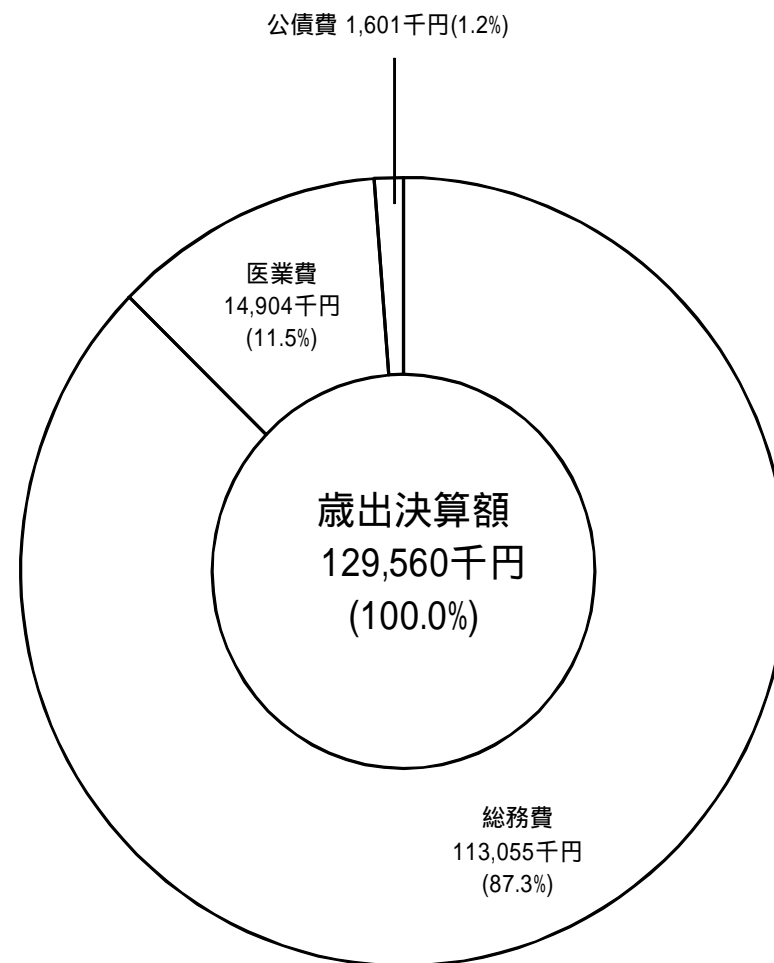
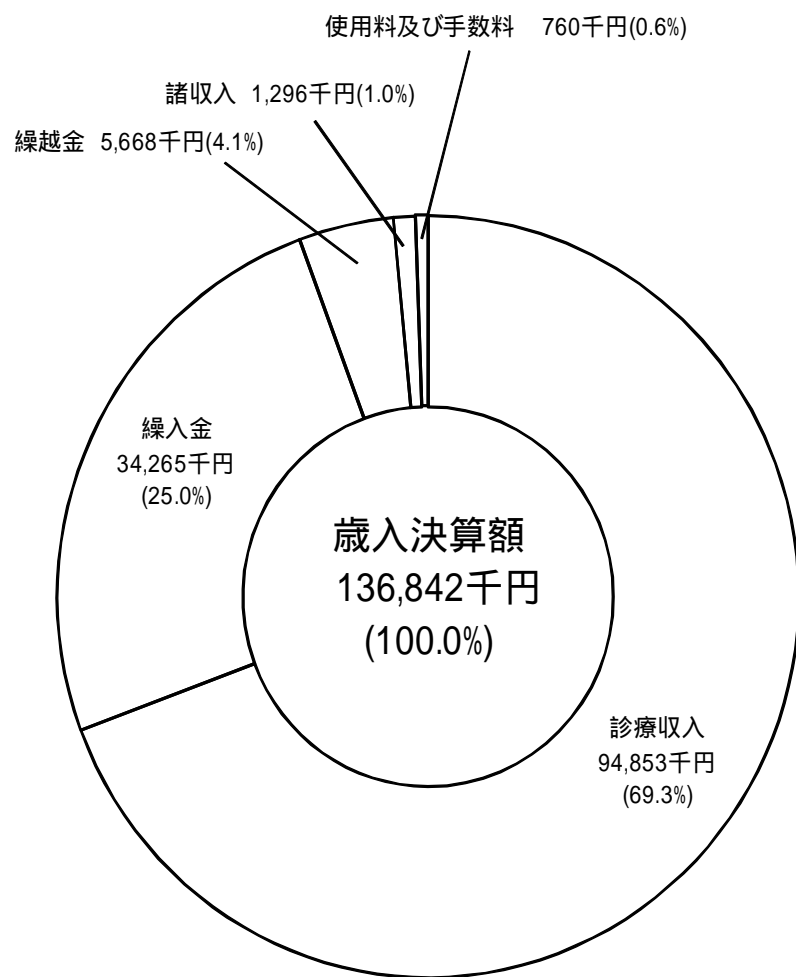
歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
診療収入	94,853	3.4	98,225	3.2	総務費	113,055	5.3	107,405	11.7
入院収入	15,852	0.2	15,814	4.0	医療費	14,904	9.2	16,410	49.7
外来収入	78,397	4.4	82,011	2.9	公債費	1,601	1.4	1,579	8.1
その他の診療収入	604	51.0	400	27.5	前年度繰上充用金	0	皆減	5,077	53.0
使用料及び手数料	760	27.3	597	12.5					
繰入金	34,265	5.0	36,052	11.5					
諸収入	1,296	2.5	1,265	0.6					
繰越金	5,668	皆増	-	-					
合 計	136,842	0.5	136,139	11.6	合 計	129,560	0.7	130,471	8.0
歳入歳出差引額	7,282	-	5,668	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度末残高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度元利償還金 C	うち元金 D	平成22年度末残高 A+B-D
国民健康保険診療所債	18,574	0	1,601	1,383	17,191

平成22年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算構成比の状況

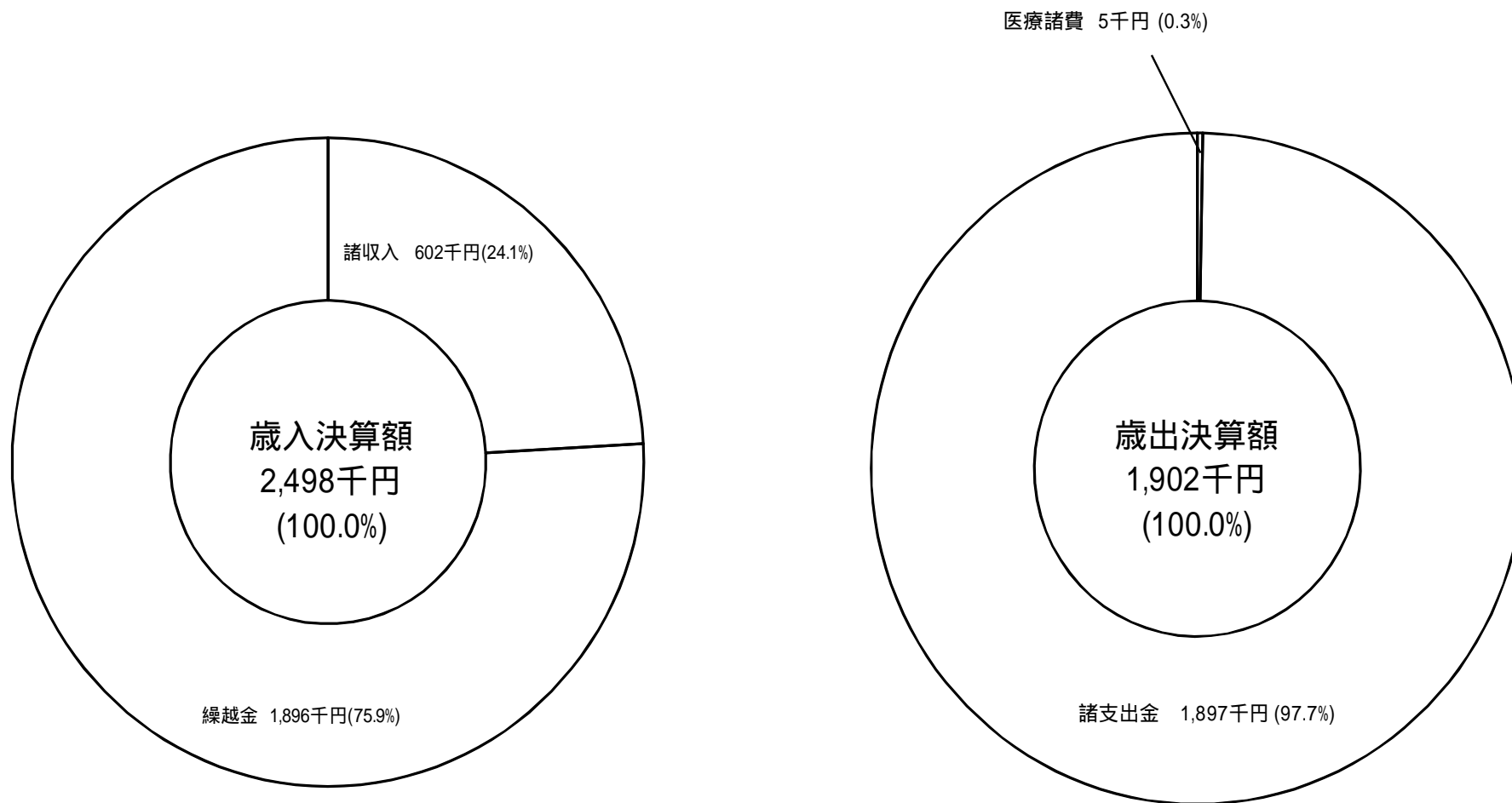


老人保健特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
支払基金交付金	0	皆減	51	100.0	総務費	0	皆減	32	99.3
医療費交付金	0	皆減	51	100.0	医療諸費	5	95.5	112	100.0
審査支払手数料 交 付 金	0	0.0	0	0.0	医療給付費	5	95.5	112	100.0
国庫支出金	0	皆減	11,816	93.5	医療費支給費	0	0.0	0	0.0
道 支 出 金	0	皆減	458	99.0	小 計	5	95.5	112	100.0
繰 入 金	0	皆減	498	99.1	審査支払手数料	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	602	41.7	1,033	80.5	諸 支 出 金	1,897	86.8	14,357	66.0
第三者納付金	0	0.0	0	0.0					
返 納 金	602	41.7	1,033	40.4					
雑 入	0	0.0	0	0.0					
繰 越 金	1,896	25.4	2,541	90.7					
					合 計 B	1,902	86.9	14,501	97.6
					歳入歳出差引(A-B) C	596	-	1,896	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	2,498	84.8	16,397	97.3	実質収支(C-D) E	596	-	1,896	-

平成22年度老人保健特別会計歳入歳出決算構成比の状況



老人保健特別会計医療費の状況

1. 診療別内訳

(単位:件・円)

区分 年度	入院		入院外		歯科		調剤		施設療養費		訪問看護		現金給付		合計	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
平成18年度	7,689	3,615,768,203	94,664	1,468,835,523	8,879	158,907,045	57,536	762,488,095	0	0	139	8,876,295	7,448	58,932,673	176,355	6,073,807,834
平成19年度	7,480	3,693,453,308	92,439	1,459,989,361	8,322	146,080,176	58,636	814,543,624	0	0	219	12,561,385	8,401	71,021,519	175,497	6,197,649,373
平成20年度	628	315,589,739	8,010	129,206,734	743	14,701,599	5,131	73,226,639	0	0	22	1,294,975	2,023	15,352,380	16,557	549,372,066
平成21年度	4	915,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	915,330
平成22年度	-	596,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	596,326

平成20年度は3月診療分及び平成21年度以降は過誤調整等による精算分

2. その他

(単位:人・円・%)

区分 年度	医療対象者数	伸率	受診率	増減	1件当たりの	伸率	年間1人当たりの	伸率	月間1人当たりの	伸率
	(月平均)				医療費		医療費		医療費	
平成18年度	6,193	4.8	237.3	1.9	34,441	5.3	980,754	4.5	81,729	4.5
平成19年度	6,005	3.0	243.5	6.2	35,315	2.5	1,032,081	5.2	86,007	5.2
平成20年度	6,025	0.3	22.9	-	33,181					

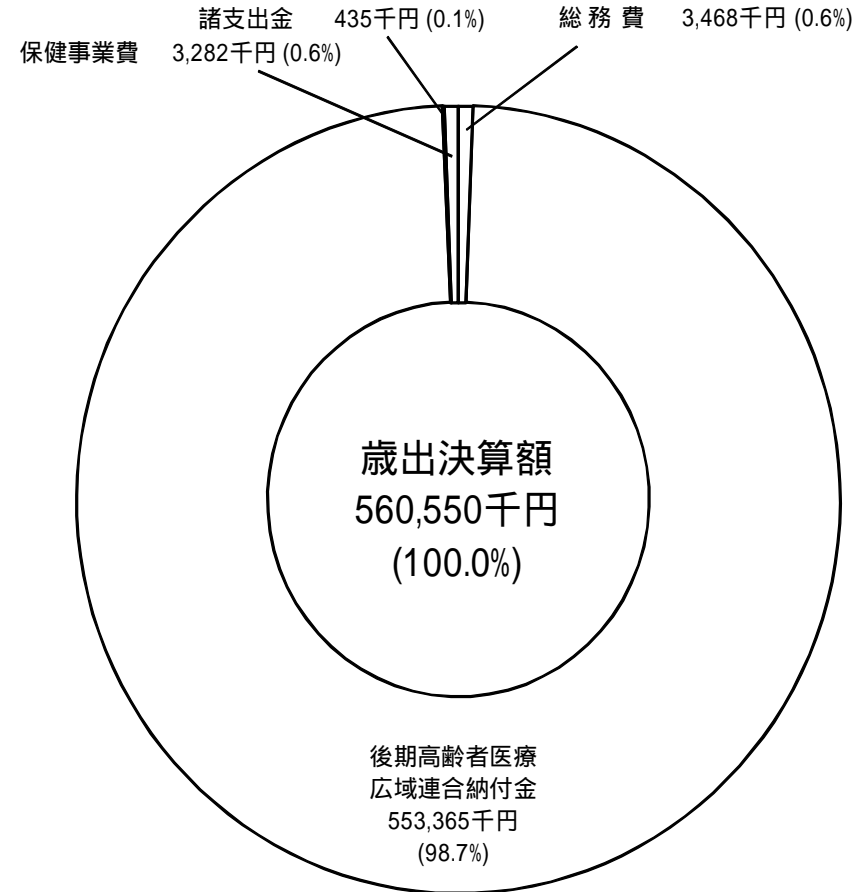
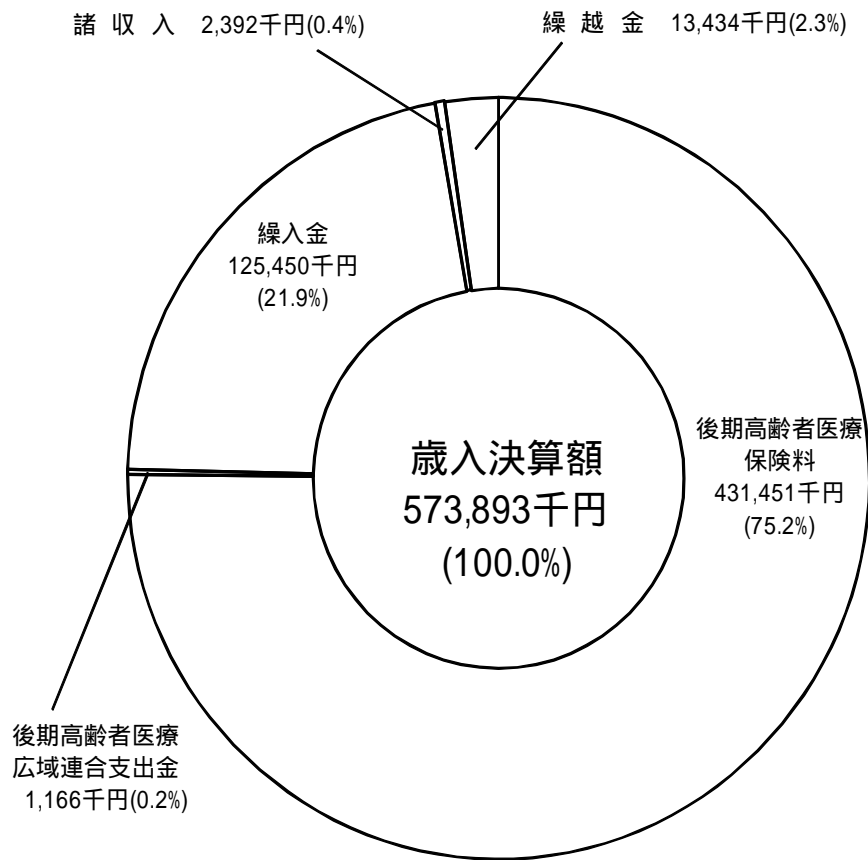
平成20年度は3月診療分をもって本制度廃止。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
後期高齢者医療保険料	431,451	8.3	398,341	2.7	総 務 費	3,468	55.3	7,766	81.1
後期高齢者医療 広域連合支出金	1,166	皆増	-	-	総務管理費	289	23.0	235	65.5
繰 入 金	125,450	4.7	119,862	3.2	徴 収 費	3,179	57.8	7,531	81.6
諸 収 入	2,392	13.6	2,106	40.7	後期高齢者医療 広域連合納付金	553,365	9.6	505,049	1.7
延滞金、加算金及び過料	20	45.9	37	825.0	諸 支 出 金	435	14.2	381	皆増
償還金及び還付加算金	435	14.2	381	皆増	保 健 事 業 費	3,282	98.1	1,657	94.0
預金利子	0	0.0	0	0.0					
受託事業収入	1,937	14.8	1,688	13.6					
雑入	0	0.0	0	0.0					
繰 越 金	13,434	152.4	5,322	皆増					
国 庫 支 出 金	0	皆減	2,657	皆増					
					合 計 B	560,550	8.9	514,853	2.7
					歳入歳出差引(A-B) C	13,343	-	13,435	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	573,893	8.6	528,288	4.2	実質収支(C-D) E	13,343	-	13,435	-

平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算構成比の状況

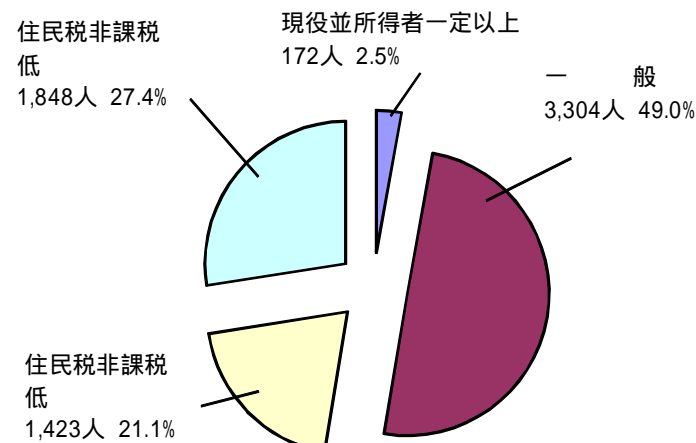


後期高齢者医療の状況

1. 被保険者数

(単位:人)

負担区分	H20		H21		H22	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
現役並所得者一定以上	220	3.5%	186	2.9%	172	2.5%
一般	3,158	50.2%	3,226	49.8%	3,304	49.0%
住民税非課税低	1,218	19.3%	1,289	19.9%	1,423	21.1%
住民税非課税低	1,701	27.0%	1,780	27.4%	1,848	27.4%
被保険者合計	6,297	100.0%	6,481	100.0%	6,747	100.0%



平成22年度 後期高齢者医療被保険者数

2. 保険料の状況

(単位:千円)

区分	H20			H21			H22		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	268,742	269,068	100.1%	242,107	242,375	100.1%	270,871	271,050	100.1%
普通徴収	121,964	118,862	97.5%	156,147	153,864	98.5%	160,231	158,980	99.2%
滞納繰越分	-	-	-	3,059	2,102	68.7%	3,311	1,421	42.9%
合計	390,706	387,930	99.3%	401,313	398,341	99.3%	434,413	431,451	99.3%

3. 後期高齢者健康診査実施状況

(単位:人)

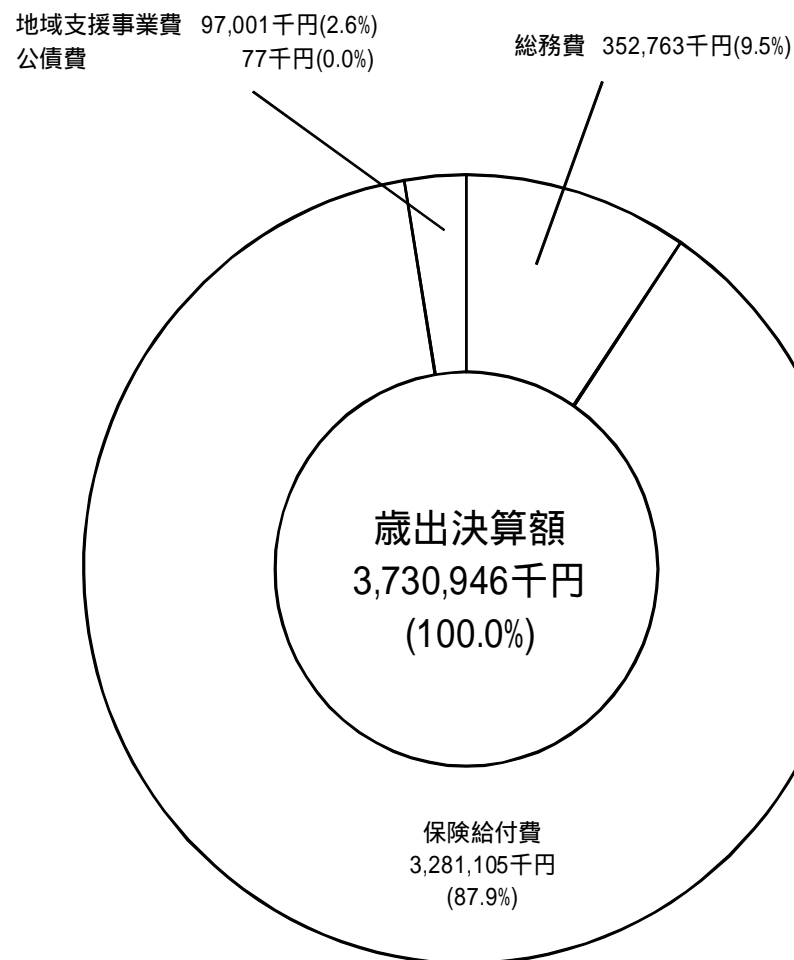
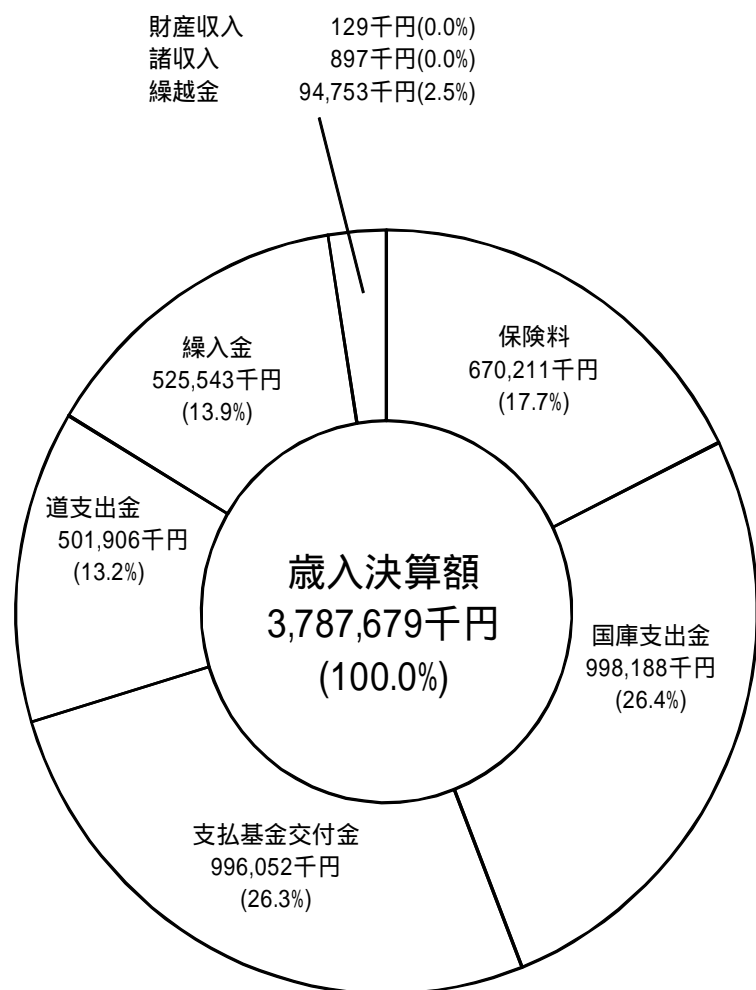
区分	世帯区分	年度		
		H20	H21	H22
実施形態	受診者数	受診者数	受診者数	受診者数
集団方式	一般世帯	55	68	71
	非課税世帯	26	37	33
個別方式	一般世帯	69	96	94
	非課税世帯	33	56	68
受診者数合計		183	257	266
健診対象者数(4/1)		6,110	5,954	6,111
受診率		3.00%	4.32%	4.35%

介護保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
保 険 料	670,211	2.3	655,398	4.9	総 務 費	352,763	5.1	371,782	63.3
国 庫 支 出 金	998,188	0.9	988,969	26.9	総 務 管 理 費	318,454	6.3	339,715	73.7
国 庫 負 担 金	592,744	0.1	592,002	7.6	介 護 認 定 費	34,309	7.0	32,067	0.2
国 庫 補 助 金	405,444	2.1	396,967	73.5	保 険 給 付 費	3,281,105	3.5	3,170,186	5.2
支 払 基 金 交 付 金	996,052	4.3	955,218	0.7	地 域 支 援 事 業 費	97,001	3.8	93,482	3.9
道 支 出 金	501,906	1.1	507,562	4.8	公 債 費	77	皆増	0	0.0
財 産 収 入	129	52.0	269	54.6					
繰 入 金	525,543	5.1	500,120	1.9					
他 会 計 繰 入 金	504,843	4.6	482,416	1.7					
基 金 繰 入 金	20,700	16.9	17,704	皆減					
諸 収 入	897	6.7	841	4.1	合 計 B	3,730,946	2.6	3,635,450	8.8
繰 越 金	94,753	22.2	121,827	10.1	歳入歳出差引(A-B) C	56,733	-	94,754	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	3,787,679	1.5	3,730,204	7.7	実質収支(C-D) E	56,733	-	94,754	-

平成22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



介護保険事業の状況

1. 第1号被保険者数

(単位：人)

区分	年度	H20	H21	H22
65歳以上75歳未満(前期高齢者)		7,186	7,362	7,430
75歳以上(後期高齢者)		6,048	6,246	6,528
合計		13,234	13,608	13,958

2. 介護サービス受給者の状況

(単位：人・%)

年度	区分	要介護認定者数		居宅介護サービス(月平均)		地域密着型サービス(月平均)		施設介護サービス(月平均)						合計	
		人数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養医療施設		受給者数	割合
								受給者数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合		
H20	要支援1	139	6.5	70	7.1	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	要支援2	317	14.9	177	18.0	1	0.5	0	0.0					0	0.0
	経過的要介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護1	444	20.8	286	29.0	31	16.1	11	2.5	11	2.5	1	0.2	23	5.3
	介護2	376	17.6	222	22.5	57	29.5	25	5.7	23	5.3	2	0.5	50	11.5
	介護3	341	16.0	135	13.7	61	31.6	60	13.8	40	9.2	7	1.6	107	24.6
	介護4	275	12.9	67	6.8	31	16.1	72	16.6	34	7.8	30	6.9	136	31.3
	介護5	240	11.3	29	2.9	12	6.2	50	11.5	20	4.6	49	11.3	119	27.3
合計	2,132	100.0	986	100.0	193	100.0	218	50.1	128	29.4	89	20.5	435	100.0	
H21	要支援1	162	7.4	86	8.1	0	0.0	0	0.0					0	0.0
	要支援2	327	14.9	192	18.0	1	0.5	0	0.0					0	0.0
	経過的要介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護1	476	21.8	316	29.6	32	15.8	7	1.6	12	2.8	0	0.0	19	4.5
	介護2	384	17.6	225	21.1	57	28.1	28	6.6	23	5.4	1	0.2	52	12.2
	介護3	306	14.0	144	13.5	61	30.0	61	14.3	35	8.2	6	1.4	102	23.9
	介護4	283	12.9	74	6.9	37	18.2	77	18.1	34	8.0	24	5.6	135	31.7
	介護5	249	11.4	30	2.8	15	7.4	53	12.5	23	5.4	42	9.9	118	27.7
合計	2,187	100.0	1,067	100.0	203	100.0	226	53.1	127	29.8	73	17.1	426	100.0	
H22	要支援1	187	8.1	82	7.2	1	0.4	0	0.0					0	0.0
	要支援2	308	13.2	210	18.4	1	0.4	0	0.0					0	0.0
	経過的要介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護1	578	24.8	354	31.0	42	18.0	13	3.1	10	2.5	0	0.0	23	5.6
	介護2	401	17.2	240	21.0	65	27.9	34	8.4	24	5.9	0	0.0	58	14.3
	介護3	287	12.3	126	11.0	57	24.5	53	13.1	29	7.1	4	1.0	86	21.2
	介護4	301	12.9	88	7.7	44	18.9	72	17.7	34	8.4	19	4.7	125	30.8
	介護5	268	11.5	42	3.7	23	9.9	54	13.3	19	4.7	41	10.1	114	28.1
合計	2,330	100.0	1,142	100.0	233	100.0	226	55.6	116	28.6	64	15.8	406	100.0	

3. 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人・%)

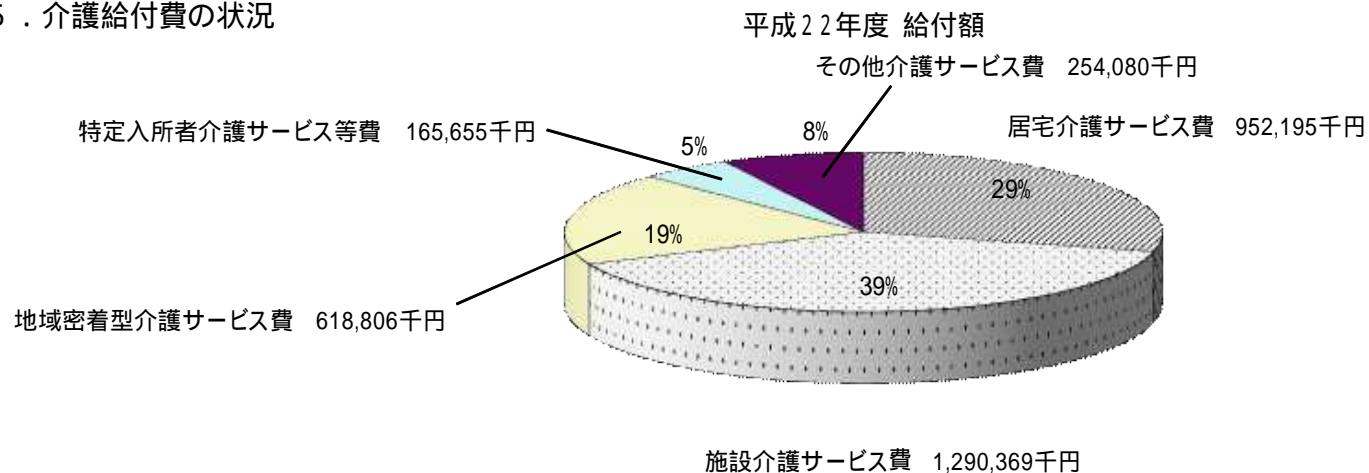
	H20		H21		H22	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1段階	221	1.7	227	1.7	244	1.7
第2段階	2,724	20.6	2,800	20.6	2,925	21.0
第3段階	1,568	11.8	1,723	12.7	1,888	13.5
第4段階	3,932	29.7	3,926	28.8	3,897	27.9
第5段階	3,044	23.0	1,426	10.5	1,492	10.7
第6段階	1,745	13.2	1,784	13.1	1,838	13.2
第7段階以上			1,722	12.6	1,674	12.0
合計	13,234	100.0	13,608	100.0	13,958	100.0

4. 保険料の状況

(単位：千円・%)

	H20			H21			H22		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	550,528	550,938	100.1	582,839	583,232	100.1	601,585	602,118	100.1
普通徴収	79,536	70,181	88.2	78,675	68,843	87.5	72,972	64,469	88.3
滞納繰越分	19,050	3,819	20.0	20,121	3,323	16.5	20,374	3,624	17.8
合計	649,114	624,938	96.3	681,635	655,398	96.2	694,931	670,211	96.4

5. 介護給付費の状況



介護サービス事業特別会計決算

(単位:千円・%)

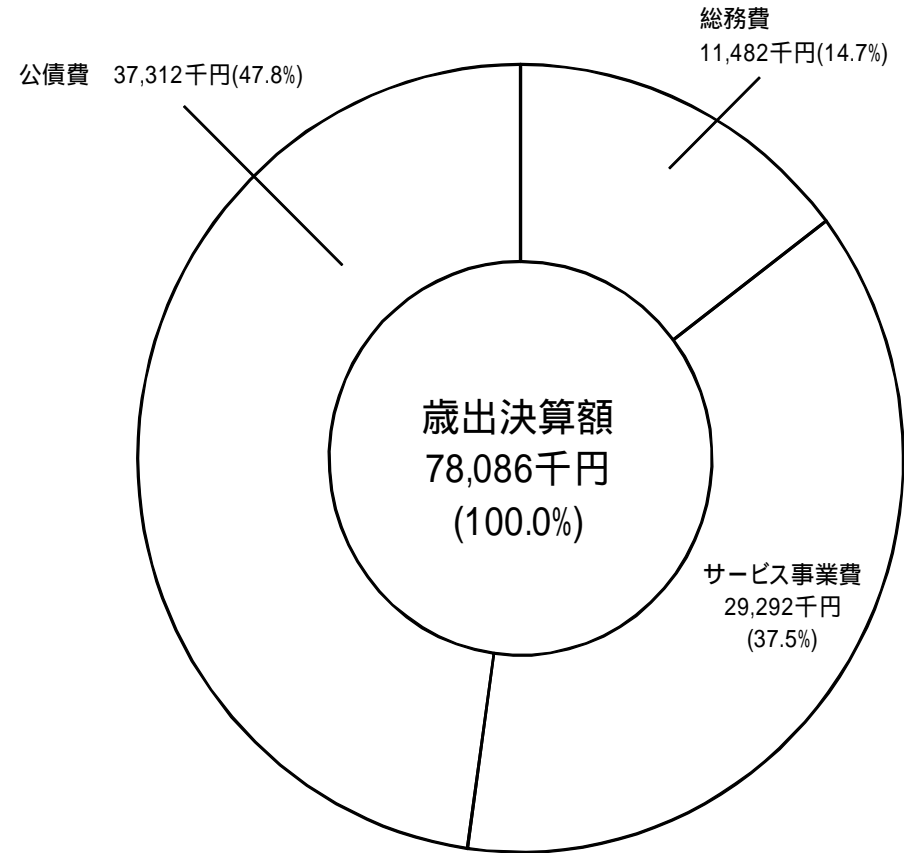
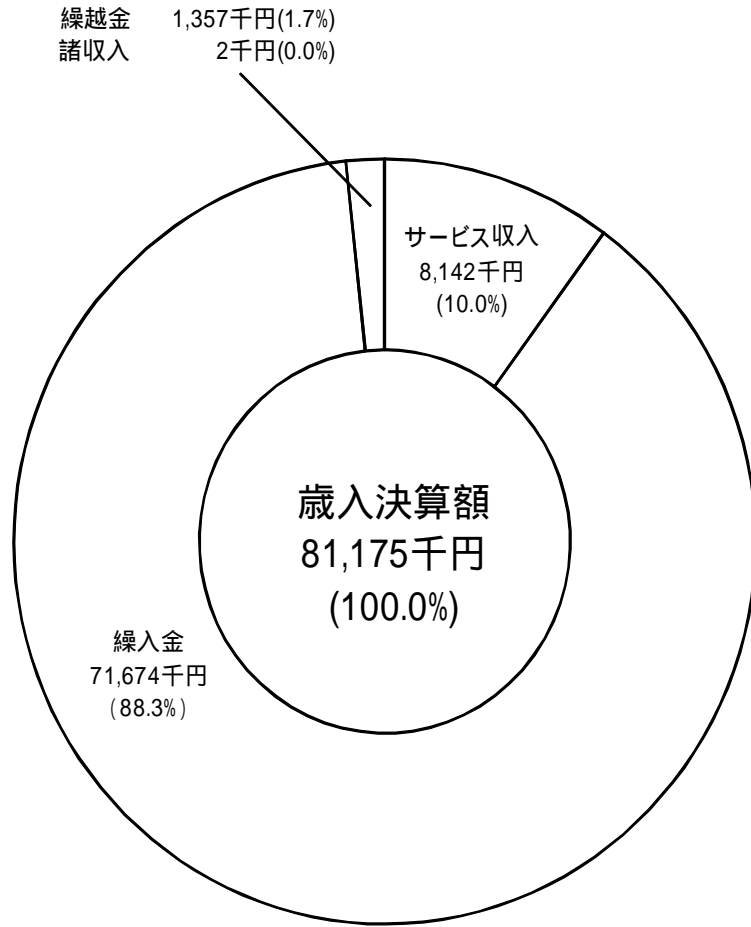
歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
サービス収入	8,142	11.9	7,278	3.6	総務費	11,482	0.9	11,589	8.5
介護給付費収入	5,401	15.6	4,672	9.4	サービス事業費	29,292	0.5	29,443	16.7
予防給付費収入	2,741	5.2	2,606	9.2	居宅サービス事業費	15,887	0.6	15,987	26.1
繰入金	71,674	0.5	72,016	12.4	居宅介護支援事業費	1,546	3.2	1,597	29.9
諸収入	2	77.8	9	350.0	施設サービス事業費	11,859	0.0	11,859	793.7
繰越金	1,357	240.1	399	80.1	公債費	37,312	0.0	37,312	0.0
合 計	81,175	1.8	79,702	8.3	合 計	78,086	0.3	78,344	7.0
歳入歳出差引額	3,089	-	1,358	-					

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度末残高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度元利償還金 C	うち元金 D	平成22年度末残高 A+B-D
介護サービス事業債	280,631	0	37,312	34,799	245,832

平成22年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



個別排水処理施設整備事業特別会計決算

(単位:千円・%)

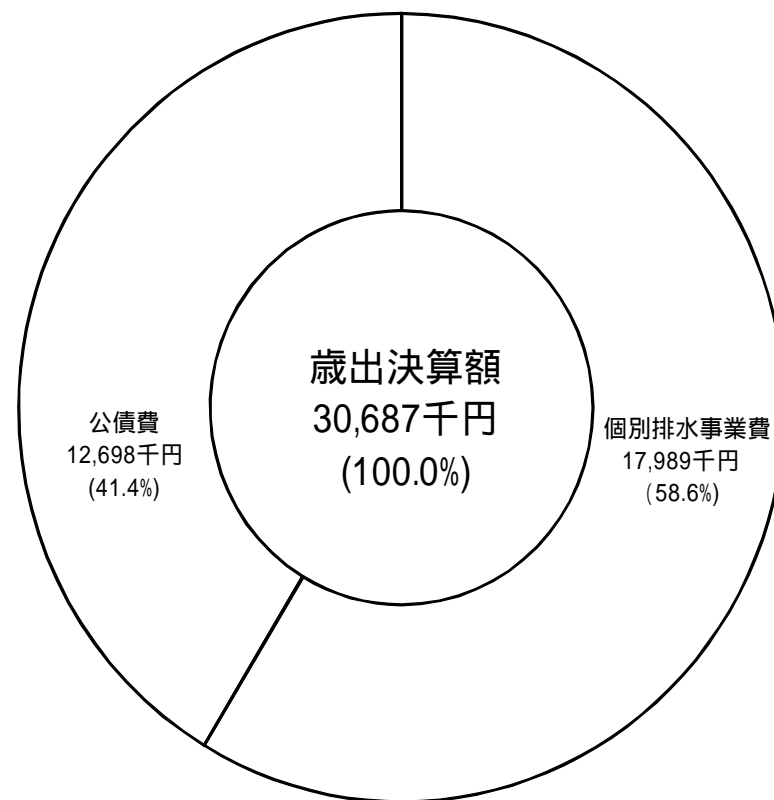
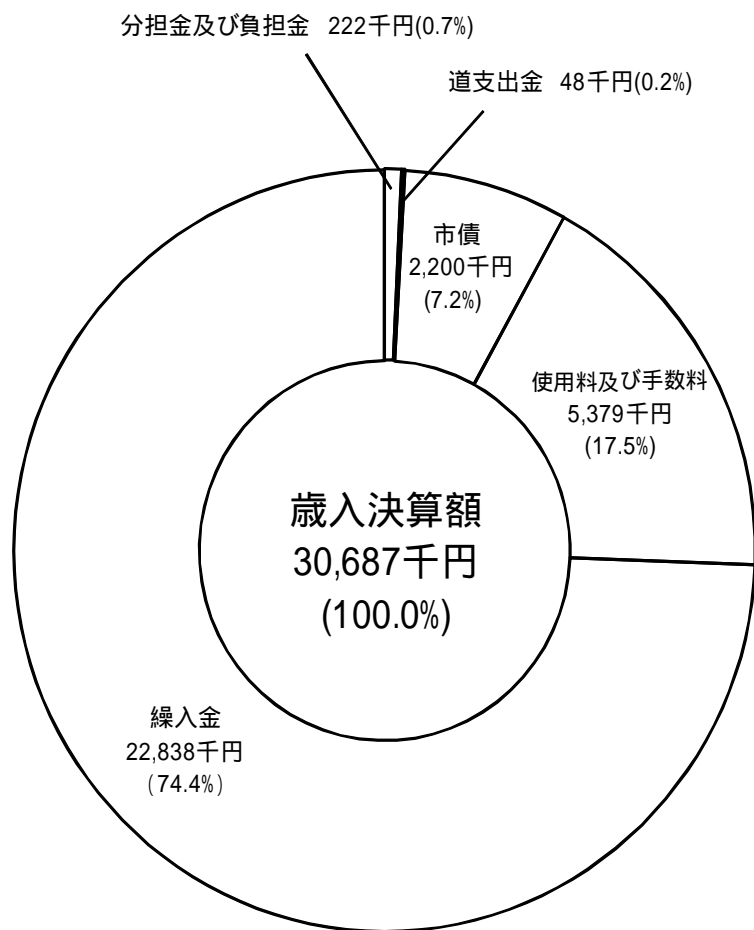
歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
分担金及び負担金	222	31.3	323	皆増	個別排水事業費	17,989	2.8	18,511	274.4
道支出金	48	9.1	44	10.0	公債費	12,698	5.8	12,000	19.7
市債	2,200	37.1	3,500	皆増					
使用料及び手数料	5,379	0.7	5,339	1.7					
繰入金	22,838	9.4	20,873	130.6					
諸収入	0	0.0	0	0.0	合 計 B	30,687	0.6	30,511	103.8
繰越金	0	皆減	432	59.2	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	30,687	0.6	30,511	98.1	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度末残高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度元利償還金 C	うち元金 D	平成22年度末残高 A+B-D
個別排水処理施設整備事業債	183,983	2,200	12,554	9,537	176,646
災害復旧債	562	0	144	138	424
計	184,545	2,200	12,698	9,675	177,070

平成22年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



土地取得特別会計決算

(単位:千円・%)

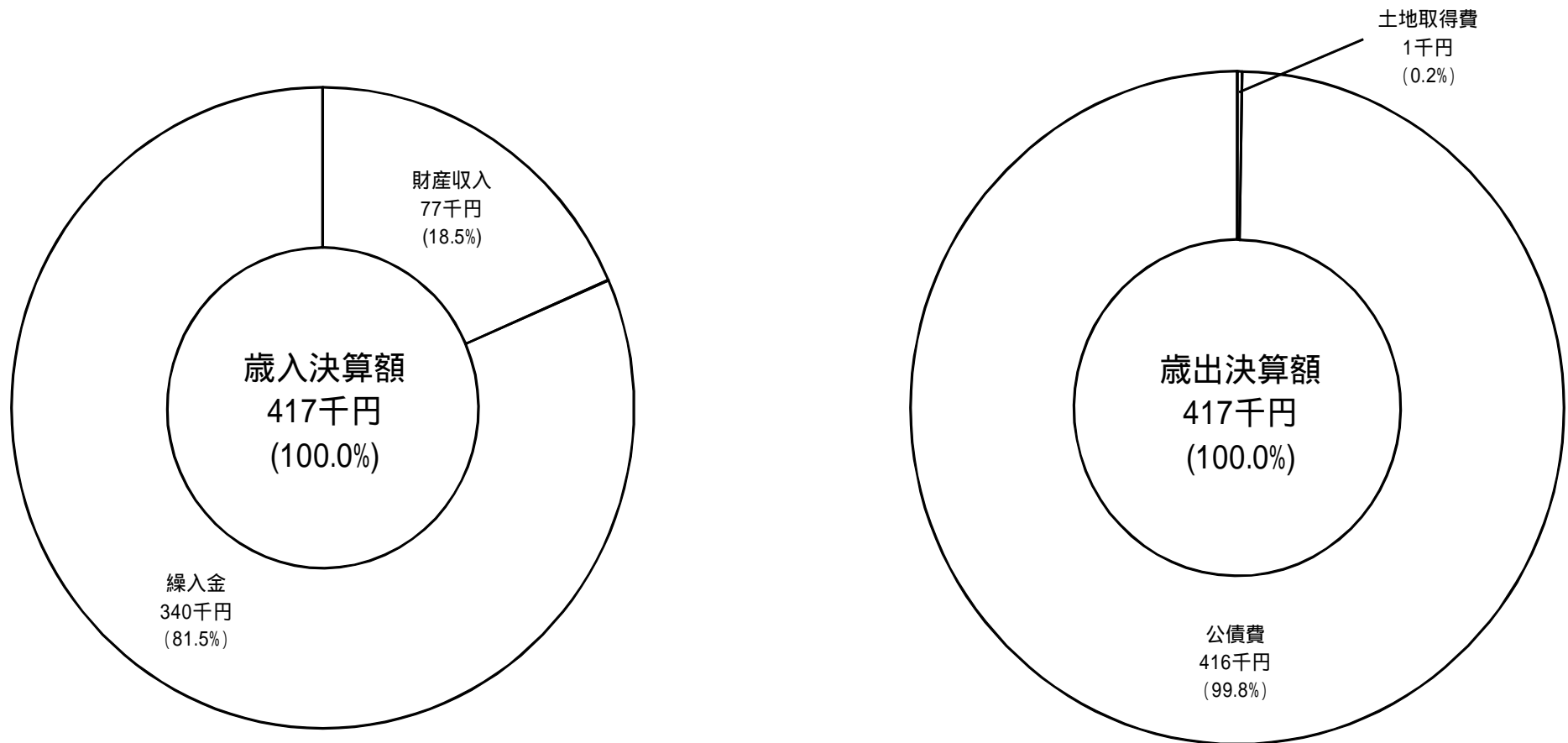
歳入					歳出				
科目	22年度	増減率	21年度	増減率	科目	22年度	増減率	21年度	増減率
財産収入	77	85.7	539	5.8	土地取得費	1	99.2	123	21.2
繰入金	340	皆増	-	-	公債費	416	0.0	416	0.0
合計	417	22.6	539	5.8					
歳入歳出差引額	0	-	0	-	合計	417	22.6	539	5.8

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成21年度末残高 A	平成21年度発行額 B	平成22年度元利償還金 C	うち元金 D	平成22年度末残高 A+B-D
公共用地先行 取得等事業債	38,200	0	416	0	38,200

平成22年度土地取得特別会計歳入歳出決算構成比の状況



特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

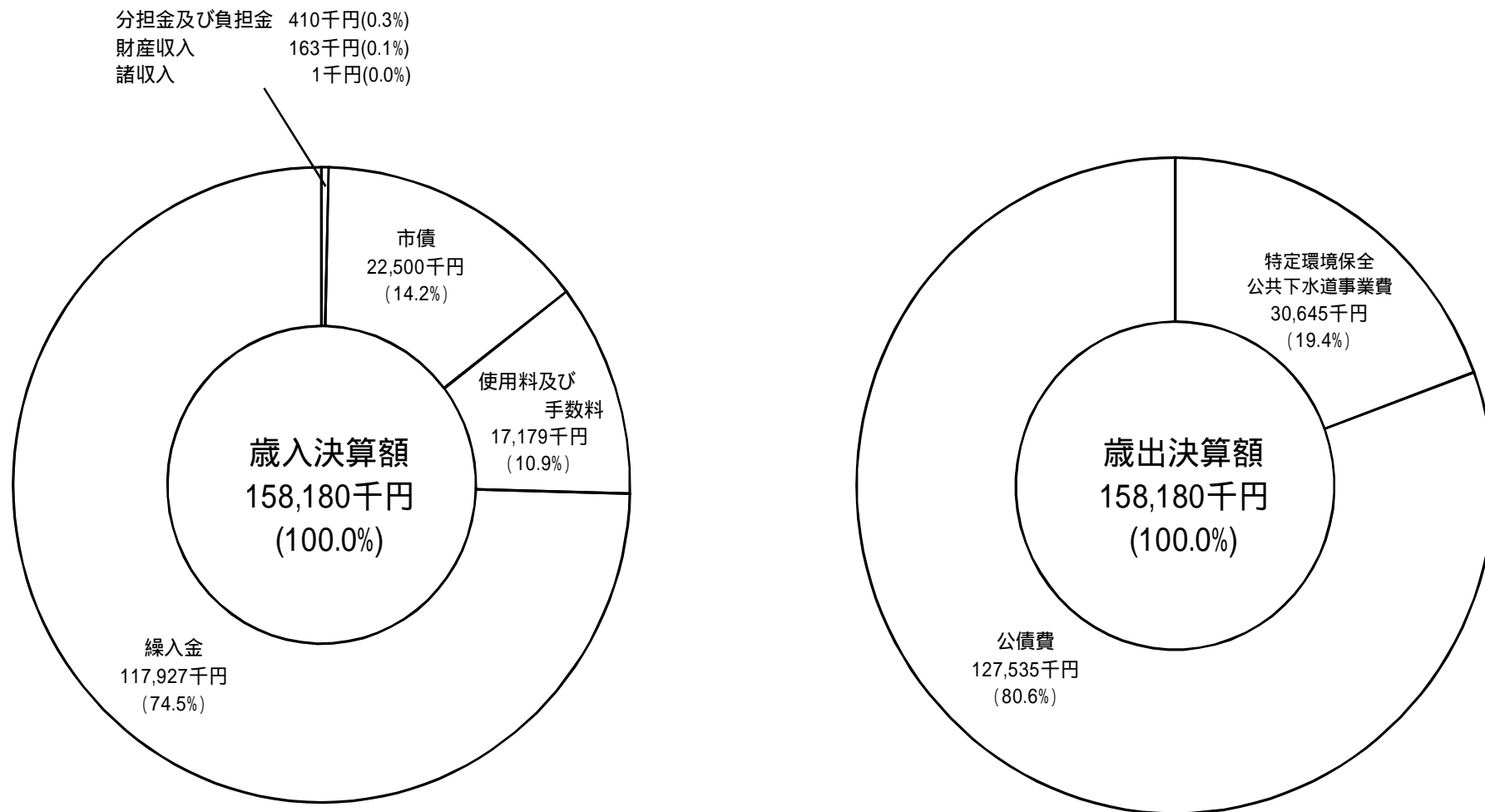
歳 入					歳 出				
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率
分担金及び負担金	410	95.2	210	69.6	特定環境保全公共下水道事業費	30,645	3.6	29,593	5.2
市 債	22,500	0.0	22,500	21.6	公 債 費	127,535	4.0	122,609	20.3
使用料及び手数料	17,179	2.5	16,768	5.2					
繰 入 金	117,927	5.2	112,050	15.8					
財 産 収 入	163	75.8	674	23.4					
諸 収 入	1	皆増	0	皆減	合 計 B	158,180	3.9	152,202	14.3
					歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	158,180	3.9	152,202	14.3	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度末残高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度元利償還金 C	うち元金 D	平成22年度末残高 A+B-D
特定環境保全公共下水道事業債	1,189,141	22,500	127,535	108,815	1,102,826

平成22年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



水道事業会計決算

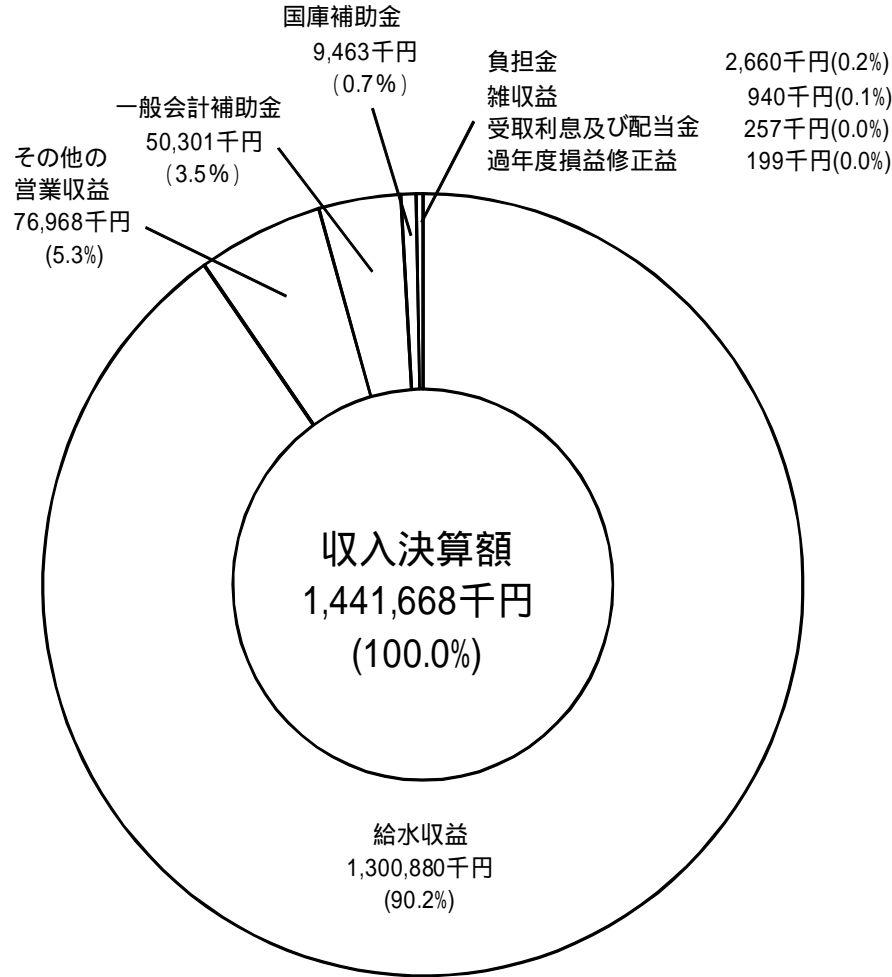
(単位:千円・%)

収 入					支 出					
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	
給 水 収 益	1,300,880	9.9	1,184,197	0.3	職 員 給 与 費	給 料	63,134	15.7	54,555	7.9
					手 当	41,125	17.2	35,087	10.4	
					法 定 福 利 費	41,176	37.6	29,919	1.0	
受 託 工 事 収 益	3,206	57.7	7,579	19.1	計	145,435	21.6	119,561	6.6	
					受 託 工 事 費	2,631	57.9	6,245	18.5	
					動 力 費	0	皆減	144	皆増	
そ の 他 の 営 業 収 益	76,968	16.9	65,855	10.7	修 繕 費	70,540	143.9	28,924	18.9	
					薬 品 費	0	皆減	35,289	34.8	
					受 水 費	252,784	5.7	268,196	0.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	257	65.9	754	40.2	減 価 償 却 費	430,010	27.2	338,078	1.3	
					資 産 減 耗 費	3,973	22.7	3,237	1098.9	
					支 払 利 息	170,850	9.3	156,359	9.6	
一 般 会 計 補 助 金	50,301	131.9	21,688	42.4	そ の 他	旅 費	419	68.3	249	42.4
						備 消 耗 品 費	1,780	6.1	1,677	45.0
						委 託 料	319,142	41.0	226,372	9.4
負 担 金	2,660	26.0	3,596	6.5	そ の 他	賃 借 料	11,007	10.0	10,007	10.9
						負 担 金	27,540	33.6	41,449	3.5
						賃 金	1,293	25.6	1,739	32.4
雑 収 益	940	13.4	829	17.6	そ の 他	そ の 他	19,051	19.4	15,958	6.0
						計	380,232	27.8	297,451	8.4
						特 別 損 失	11,637	11.3	13,123	5.1
国 庫 補 助 金	9,463	皆増	-	-	控除対象外消費税額償却					
					0	皆減	6,229	4.5		
過 年 度 損 益 修 正 益	199	皆増	0	皆減						
合 計	1,444,874	12.5	1,284,498	1.5	合 計	1,468,092	15.3	1,272,836	2.5	

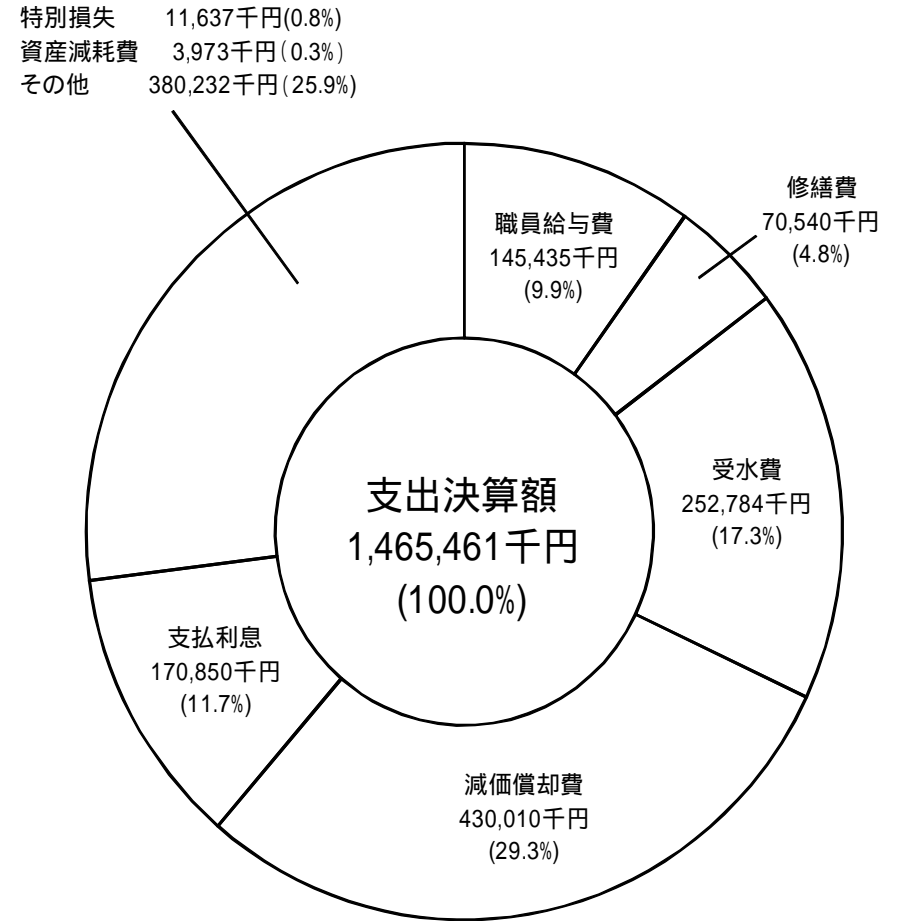
金額は、消費税処理後の税抜きによる。

平成 22 年度水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)



受託工事収益は構成比に含まれない



受託工事費は構成比に含まれない

平成 22 年 度 水 道 事 業 概 要 調 書

項目 年度	人 口 (人)			普 及 率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (リットル)
	給水区域内 人	計画給水人口	現給水人口	計画給水人口 に対するの普 及率	給水区域内人 口に対するの 普及率	配 水 量	有 収 水 量		
平成 22 年度	60,968	74,380	60,474	81.3	99.2	5,779,278	5,215,487	90.2	236.3
平成 21 年度	57,441	57,900	57,217	98.8	99.6	5,194,556	4,796,888	92.3	229.7
比 較	3,527	16,480	3,257	17.5	0.4	584,722	418,599	2.1	6.6

項目 年度	原 価 計 算		職 員 1 人 当 た り		
	給水原価(円)	供給単価(円)	給水人口(人)	給水量(m3)	営業収益 (千円)
平成 22 年度	278.8	249.4	4,032	347,699	91,857
平成 21 年度	261.3	246.9	4,401	368,991	96,158
比 較	17.5	2.5	369	21,292	4,301

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

(単位:千円・%)

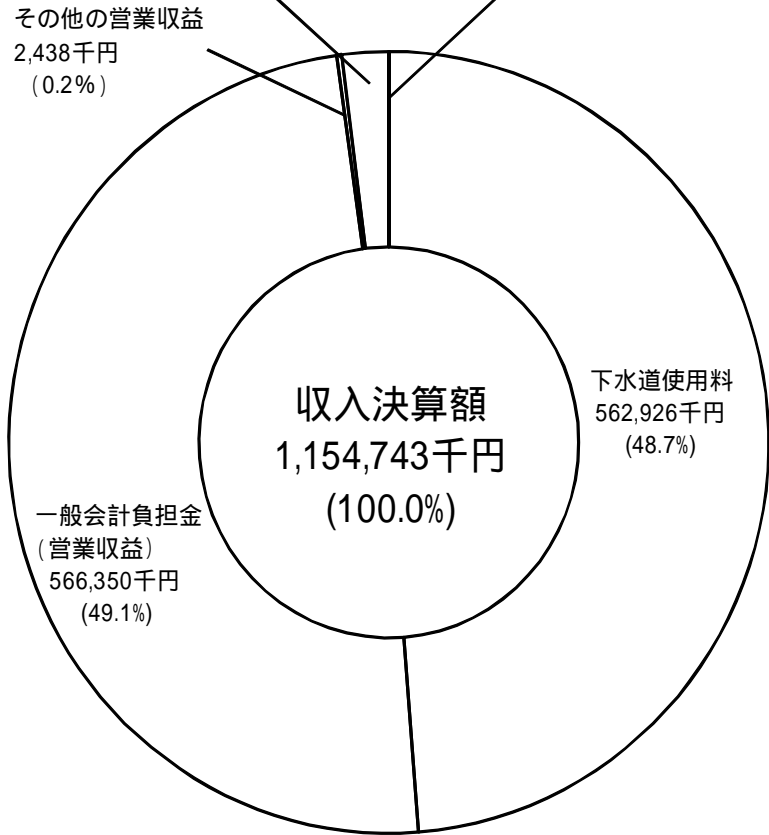
収 入					支 出					
科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	科 目	22年度	増減率	21年度	増減率	
下 水 道 使 用 料	562,926	2.8	547,740	1.9	職 員 給 与 費	給 料	26,076	3.1	25,300	4.7
						手 当	13,999	5.8	14,857	2.9
						法 定 福 利 費	16,596	3.1	16,093	10.3
					計	56,671	0.7	56,250	4.1	
一 般 会 計 負 担 金 (営 業 収 益)	566,350	3.8	588,845	2.9	薬 品 費	285	109.6	136	151.9	
					動 力 費	10,062	14.7	8,775	1.2	
そ の 他 の 営 業 収 益	2,438	20.8	3,077	17.3	修 繕 費	32,481	43.8	22,585	118.1	
					委 託 料	70,612	12.3	62,900	8.1	
					負 担 金	153,522	18.5	188,455	6.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71	62.8	191	29.0	減 価 償 却 費	467,292	0.5	464,990	1.5	
					支 払 利 息	329,073	11.8	373,026	7.0	
一 般 会 計 負 担 金 (営 業 外 収 益)	13,120	9.9	14,561	28.9	そ の 他	旅 費	90	0.0	90	150.0
						備 消 耗 品 費	307	33.3	460	11.4
						光 熱 水 費	251	15.8	298	4.6
						賃 借 料	165	63.3	449	0.0
						通 信 運 搬 費	616	7.1	575	14.8
						燃 料 費	268	19.6	224	796.0
						そ の 他	1,108	14.3	969	24.9
計	2,805	8.5	3,065	2.2						
雑 収 益	31	19.2	26	52.9	特 別 損 失	275	32.8	409	90.7	
そ の 他 特 別 利 益	16	75.4	65	98.5						
合 計	1,154,743	0.8	1,164,532	1.6	合 計	1,123,078	4.9	1,180,591	0.4	

金額は、消費税処理後の税抜きによる。

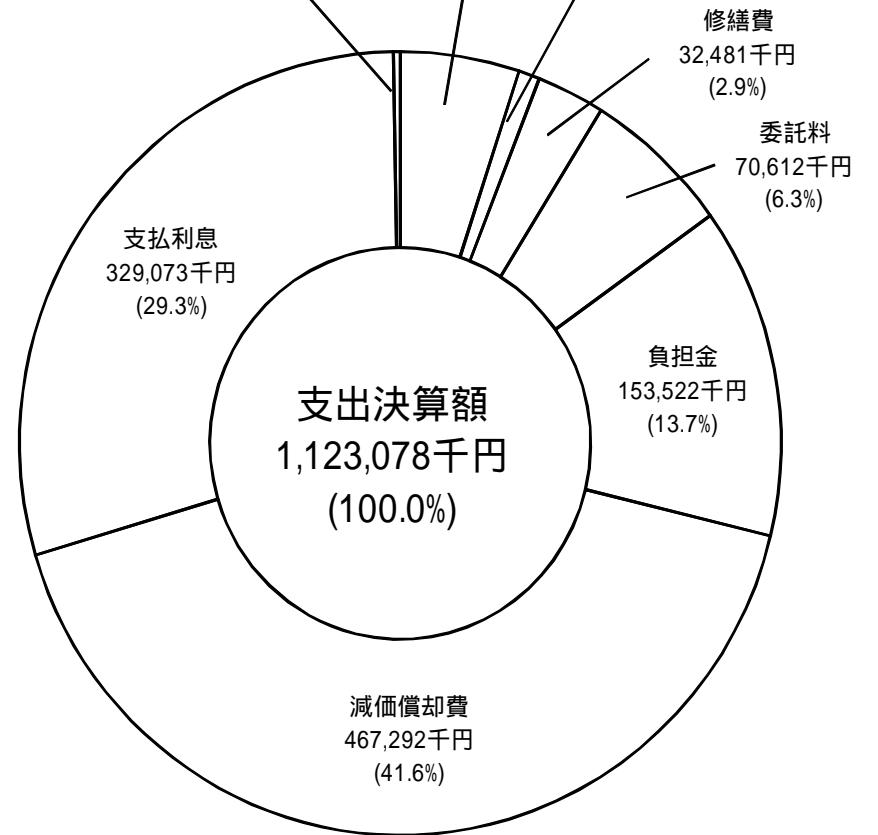
平成22年度公共下水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)

受取利息及び配当金	71千円(0.0%)		
一般会計負担金 (営業外収益)	13,120千円(1.1%)		
一般会計補助金	9,791千円(0.9%)		
雑収益	31千円(0.0%)	その他特別利益	16千円(0.0%)



薬品費	285千円(0.0%)	職員給与費	56,671千円(5.0%)	動力費	10,062千円(0.9%)
特別損失	275千円(0.0%)				
その他	2,805千円(0.3%)				



平成22年度公共下水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普及率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (ℓ)
	処理区域内 人	計画処理人口	水洗化人口	計画処理人口 に対する普及率	水洗化率	処理水量	有収水量		
平成22年度	54,025	77,000	53,324	69.3	98.7	5,243,236	4,313,655	82.3	221.6
平成21年度	53,965	77,000	53,137	69.0	98.5	5,187,478	4,298,711	82.9	221.6
比 較	60	0	187	0.3	0.2	55,758	14,944	0.6	0.0

項目 年度	原 価 計 算		職員1人当たり		
	汚水処理原価 (円)	使用料単価 (円)	水洗化人口 (人)	処理水量 (m3)	営業収益 (千円)
平成22年度	125.1	130.5	8,887	718,943	188,619
平成21年度	133.4	127.4	8,856	716,452	189,944
比 較	8.3	3.1	31	2,491	1,325